

## いわての市町村財政の状況(平成29年度決算の概要)

【確報版】

H30.11月現在

※本資料は、平成29年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、平成30年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 平成29年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～8
- 2 決算総括表 … 9～14
- 3 決算収支 … 15～16
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 17～21
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 22～25
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 26～27
- 7 経常収支比率の推移 … 28
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 29
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 30
- 10 基金残高の推移 … 31
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 32～36

## 1 平成 29 年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

### 1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（8,829 億円）は、過去最大となった平成 24 年度よりも減少している一方で、東日本大震災津波（以下「大震災」という。）の復旧・復興事業分（2,259 億円）が加わっていることにより、依然として大規模となっています。

「実質単年度収支」は 11 年ぶりに赤字（実質収支は黒字）となり、「基金残高」は 3 年連続で減少しました。

- ① **歳入決算額は 9,208 億円（うち、復旧・復興事業分 2,317 億円）**で、地方税等が増加した一方で、地方交付税の減少や、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う国庫支出金等の減少等により、**対前年度比▲588 億円（▲6.0%）**となっています。
- ② **歳出決算額は 8,829 億円（うち、復旧・復興事業分 2,259 億円）**で、平成 28 年台風第 10 号災害に係る廃棄物処理業務委託や、道路除排雪事業等により物件費が増加した一方で、大震災や平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したほか、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少等により、**対前年度比▲391 億円（▲4.2%）**となっています。
- ③ 「**実質収支**」は 202 億円で、**対前年度比▲105 億円（▲34.2%）**と黒字幅は減少しました。また、「**実質単年度収支**」（実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は**▲178 億円**となり、**11 年ぶりに赤字**となっています。
- ④ 「**基金残高**」は 4,065 億円で、減債基金への積立てが増加したものの、復興事業に充てる財源として復興交付金基金等からの取り崩しが増加したことなどにより、**対前年度比▲560 億円（▲12.1%）**となっています。

## 2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

### （1）「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」（3,093億円）は、地方消費税交付金等が増加しましたが、地方交付税の減少等により、対前年度比▲26億円（▲0.8%）となっています。

- ① 「地方税」（1,265億円）は、市町村民税が対前年度比+5億円（+1.0%）、固定資産税が対前年度比+8億円（+1.4%）となったことなどにより、対前年度比+10億円（+0.8%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+88億円（+7.4%）となっています。
- ② 「地方消費税交付金等」（207億円）は、地方消費税交付金が対前年度比+11億円（+6.5%）、自動車取得税交付金が対前年度比+3億円（+41.9%）となったことなどにより、対前年度比+18億円（+9.4%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+86億円（+71.0%）となっています。
- ③ 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（1,553億円）は、普通交付税が対前年度比▲53億円（▲4.1%）となったことなどにより、対前年度比▲54億円（▲3.4%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、▲275億円（▲15.0%）となっています。

### （2）「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」（1,962億円）は、主に繰越金、使用料及び手数料が減少しましたが、国庫支出金等が増加したことにより、対前年度比+27億円（+1.4%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（669億円）は、災害復旧事業費支出金が対前年度比+17億円（+659.0%）、児童保護費等負担金が対前年度比+18億円（+24.9%）となったことなどにより、対前年度比+12億円（+1.9%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+32億円（+5.1%）となっています。

- ② 「**県支出金**」（373 億円）は、普通建設事業費支出金が対前年度比+14 億円（+82.5%）となったことなどにより、**対前年度比+6 億円（+1.7%）**となっています。  
なお、平成 22 年度と比較すると、**+64 億円（+20.9%）**となっています。
- ③ 「**寄附金**」（26 億円）は、主にふるさと納税の増加により、**対前年度比+6 億円（+29.4%）**となっています。
- ④ 「**繰入金**」（162 億円）は 主に建設事業に伴う基金からの繰入が増加したことにより、**対前年度比+8 億円（+4.9%）**となっています。
- ⑤ 「**繰越金**」（149 億円）は、繰越事業費等に充てる財源が減少したことにより、**対前年度比▲8 億円（▲4.9%）**となっています。
- ⑥ 「**地方債（臨時財政対策債除く）**」（324 億円）は、災害復旧事業債や旧合併特例事業債の増加等により**対前年度比+2 億円（+0.7%）**となっています。

## 2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

### （1）「一般財源」

「一般財源」（1,165 億円）は、地方交付税の減少により、**対前年度比▲185 億円（▲13.7%）**となっています。

- ① 「**地方税**」（258 億円）は、大震災の影響からの回復により市町村民税が対前年度比+2 億円（+1.4%）となったことや、固定資産税が対前年度比+3 億円（+3.2%）となったことなどにより、**対前年度比+4 億円（+1.6%）**となっています。  
なお、平成 22 年度と比較すると、**+18 億円（+7.4%）**となっています。
- ② 「**地方消費税交付金等**」（48 億円）は、地方消費税交付金が対前年度比+2 億円（+3.9%）となったことなどにより、**対前年度比+3 億円（+6.7%）**となっています。  
なお、平成 22 年度と比較すると、**+19 億円（+63.8%）**となっています。
- ③ 「**地方交付税（臨時財政対策債含む）**」（845 億円）は、震災復興特別交付税が対前年度比▲128 億円（▲31.6%）、普通交付税が対前年度比▲23 億円（▲4.5%）となったことなどにより、**対前年度比▲192 億円（▲18.5%）**となっています。  
なお、平成 22 年度と比較すると、**+177 億円（+26.6%）**となっています。

## (2) 「特定財源」

「特定財源」(2,989億円)は、国庫支出金や繰入金、繰越金等が減少したことにより、対前年度比▲404億円(▲11.9%)となっています。

- ① 「国庫支出金」(827億円)は、社会資本整備総合交付金が対前年度比+8億円(+18.9%)となった一方で、災害復旧事業費支出金が対前年度比▲120億円(▲35.4%)、東日本大震災復興交付金が対前年度比▲106億円(▲21.3%)となったことなどにより、**対前年度比▲224億円(▲21.3%)**となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、**+633億円(+326.6%)**となっています。
- ② 「県支出金」(233億円)は、緊急雇用創出事業及び生活再建住宅支援事業費補助金の減少等により、**対前年度比▲4億円(▲1.5%)**となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、**+121億円(+107.9%)**となっています。
- ③ 「寄附金」(17億円)は、平成28年台風第10号災害に伴う指定寄附の減少等により、**対前年度比▲2億円(▲8.8%)**となっています。
- ④ 「繰入金」(1,163億円)は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、復興交付金基金等からの繰入が減少したことにより、**対前年度比▲65億円(▲5.3%)**となっています。
- ⑤ 「繰越金」(426億円)は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、**対前年度比▲82億円(▲16.2%)**となっています。
- ⑥ 「地方債(臨時財政対策債除く)」(176億円)は、緊急防災・減災事業債の減少等により、**対前年度比▲7億円(▲3.9%)**となっています。

### 3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

#### （1）「義務的経費」

義務的経費（2,231億円）は、扶助費が対前年度比+14億円（+1.6%）となったことなどにより、対前年度比+21億円（+1.0%）となっています。

- ① 「人件費」（707億円）は、前年度とほぼ横ばいで推移しています。  
なお、平成22年度と比較すると、▲55億円（▲7.3%）となっています。
- ② 「扶助費」（927億円）は、対前年度比+14億円（+1.6%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+210億円（+29.3%）となっています。
- ③ 「公債費」（597億円）は、対前年度比+7億円（+1.1%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、▲96億円（▲13.8%）となっています。

#### （2）「投資的経費」

投資的経費（674億円）は、普通建設事業費が対前年度比+33億円（+5.4%）、災害復旧事業費が対前年度比+22億円（+135.3%）となったことなどにより、対前年度比+55億円（+8.8%）となっています。

#### （3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（667億円）は、対前年度比+23億円（+3.5%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+94億円（+16.4%）となっています。
- ② 「維持補修費」（87億円）は、対前年度比+17億円（+24.0%）となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+27億円（+43.8%）となっています。

- ③ 「補助費等」(620億円)は、対前年度比▲32億円(▲4.9%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+41億円(+7.1%)となっています。
- ④ 「積立金」(136億円)は、対前年度比▲50億円(▲27.0%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、▲87億円(▲38.9%)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(436億円)は、対前年度比▲16億円(▲3.5%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、▲7億円(▲1.6%)となっています。

### 3-2 歳出の主な特徴(沿岸市町村)

#### (1) 「義務的経費」

義務的経費(643億円)は、扶助費が対前年度比▲3億円(▲1.5%)となったことなどにより、対前年度比▲4億円(▲0.6%)となっています。

- ① 「人件費」(243億円)は、対前年度比▲3億円(▲1.0%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+1億円(+0.3%)となっています。
- ② 「扶助費」(223億円)は、対前年度比▲3億円(▲1.5%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+28億円(+14.7%)となっています。
- ③ 「公債費」(177億円)は、対前年度比+2億円(+1.2%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、▲6億円(▲3.1%)となっています。

#### (2) 「投資的経費」

投資的経費(1,899億円)は、普通建設事業費が対前年度比▲117億円(▲7.2%)、災害復旧事業費が対前年度比▲138億円(▲26.4%)となったことなどにより、対前年度比▲255億円(▲11.8%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+1,650億円(+662.0%)となっています。

### (3) 「その他の経費」

- ① 「物件費」(271億円)は、対前年度比+15億円(+5.8%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+97億円(+56.0%)となっています。
- ② 「維持補修費」(15億円)は、対前年度比▲1億円(▲4.7%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+2億円(+18.5%)となっています。
- ③ 「補助費等」(291億円)は、対前年度比+23億円(+8.7%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+144億円(+98.6%)となっています。
- ④ 「積立金」(609億円)は、対前年度比▲147億円(▲19.4%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+563億円(+1,246.5%)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(159億円)は、対前年度比▲23億円(▲12.8%)となっています。  
なお、平成22年度と比較すると、+22億円(+16.0%)となっています。

## 4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて若干減少しており、ピークであった平成15年度から比較すると減少傾向にあります。「健全化判断比率」(実質公債費比率及び将来負担比率)に大きな変動はないものの、「経常収支比率」については、前年度と比較して悪化しています。

- ① 「地方債残高」(7,254億円)は、対前年度比▲25億円(▲0.3%)となり、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、927億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は10.5%(対前年度比+0.1ポイント)、「将来負担比率」は47.2%(対前年度比▲0.3ポイント)となり、前年度とほぼ横ばいで推移しています。
- ③ 「経常収支比率」は89.8%(対前年度比+1.8ポイント)となっており、地方交付税等の一般財源が減少したことなどにより悪化しています。経常収支比率が90%以上の市町村は15団体となり、昨年度(10団体)より5団体増加しています。



## 5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇傾向にあることから、将来を見据えた長期的な視点による財政運営を進めていくことが重要です。

また、沿岸市町村においては、大震災及び平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興事業費は事業の進捗に伴い減少傾向にあるものの、物件費や補助費等が増加していることから、引き続き財政状況を注視していく必要があります。

県は、今後も市町村のニーズを的確に把握し、復興後の将来を見据えた適正な財政運営が行われるよう市町村行財政コンサルティング等の取組を通じて助言等を行っていきます。

2 決算総括表

歳入決算額は9,208億円(うち、復旧・復興事業分2,317億円)で、地方税等が増加した一方で、地方交付税の減少や、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う国庫支出金等の減少等により、対前年度比▲588億円(▲6.0%)となっています。

歳出決算額は8,829億円(うち、復旧・復興事業分2,259億円)で、平成28年台風第10号災害に係る廃棄物処理業務委託や、道路除排雪事業等により物件費が増加した一方で、大震災や平成28年台風第10号災害からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したほか、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少等により、対前年度比▲391億円(▲4.2%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	29年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	28年度 決算額	歳出	29年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	28年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	152,327	0	16.5	1,429	0.9	150,898	人件費	94,990	1,966	10.8	▲240	▲0.3	95,230
地方譲与税	7,726	0	0.8	▲24	▲0.3	7,750	うち職員給	60,274	1,516	6.8	▲808	▲1.3	61,082
地方特例交付金	539	0	0.1	61	12.8	478	扶助費	114,955	432	13.0	1,110	1.0	113,845
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	239,729	29,411	26.0	▲24,655	▲9.3	264,384	公債費	77,442	149	8.8	880	1.1	76,562
地方消費税交付金等	25,422	3,117	2.8	2,068	8.9	23,354	(義務的経費計)	287,387	2,547	32.6	1,750	0.6	285,637
(一般財源計)	425,743	32,528	46.2	▲21,121	▲4.7	446,864	普通建設事業費	215,017	131,090	24.4	▲8,421	▲3.8	223,438
分担金・負担金	5,714	815	0.6	▲1,063	▲15.7	6,777	うち補助事業費	166,227	120,807	18.8	▲9,599	▲5.5	175,826
使用料・手数料	9,051	116	1.0	▲45	▲0.5	9,096	うち単独事業費	45,265	8,819	5.1	3	0.0	45,262
国庫支出金	149,650	58,412	16.3	▲21,144	▲12.4	170,794	災害復旧事業費	42,310	24,813	4.8	▲11,585	▲21.5	53,895
県支出金	60,581	9,899	6.6	250	0.4	60,331	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	6,015	1,435	0.7	▲1,060	▲15.0	7,075	(投資的経費計)	257,327	155,903	29.1	▲20,006	▲7.2	277,333
寄附金	4,320	334	0.5	429	11.0	3,891	物件費	93,803	4,698	10.6	3,752	4.2	90,051
繰入金	132,507	101,485	14.4	▲5,717	▲4.1	138,224	維持補修費	10,175	11	1.2	1,612	18.8	8,563
繰越金	57,534	16,238	6.2	▲8,990	▲13.5	66,524	補助費等	91,125	12,112	10.3	▲882	▲1.0	92,007
諸収入	19,727	4,652	2.1	131	0.7	19,596	積立金	74,440	47,831	8.4	▲19,690	▲20.9	94,130
地方債 (臨時財政対策債除く)	49,965	5,788	5.4	▲468	▲0.9	50,433	貸付金	6,645	1,594	0.8	▲1,425	▲17.7	8,070
(特定財源計)	495,063	199,174	53.8	▲37,679	▲7.1	532,742	繰出金	59,461	1,191	6.7	▲3,897	▲6.2	63,358
合計	920,806	231,702	100.0	▲58,800	▲6.0	979,606	投資及び出資金	2,507	0	0.3	▲265	▲9.6	2,772
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	338,155	67,438	38.3	▲20,797	▲5.8	358,952
							合計	882,869	225,888	100.0	▲39,053	▲4.2	921,922

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	37,937	基金残高(b)	406,537
実質収支額	20,198	財政調整基金	101,500
単年度収支額	▲10,492	減債基金	51,298
実質単年度収支額	▲17,798	その他特目基金	253,738
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	375,096	地方債残高(c)	725,424
基準財政収入額	142,446	政府資金	426,835
基準財政需要額	310,231	その他	298,589
財力指数(単純平均)	0.35	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	242,520
実質収支比率(単純平均)	7.4	物件の購入等分	155,829
経常収支比率(単純平均)	89.8	債務保証等分	12
人件費	22.9	その他	86,679
物件費	14.6	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.1	基金残高(b/a)	108.4
扶助費	7.4	地方債残高(c/a)	193.4
補助費等	13.0	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	64.7
公債費	19.0	普通建設事業費	57.3
繰出金	10.8	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.5		
将来負担比率	47.2		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、繰入金、国庫支出金等の増加により、平成22年度と比較すると、+2,746億円(+42.5%)となっています。東日本大震災復興交付金基金からの繰入等により繰入金が1,270億円の増加となっているほか、大震災に係る復旧・復興事業の増大等により国庫支出金が666億円増加しています。

歳出は、人件費や公債費が減少した一方で、普通建設事業費、災害復旧事業費、復興交付金等の基金への積立金が大幅に増加したことにより、平成22年度と比較すると、+2,643億円(+42.7%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	29年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	29年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	152,327	0	16.5	10,541	7.4	141,786	人件費	94,990	1,966	10.8	▲ 5,475	▲ 5.4	100,465
地方譲与税	7,726	0	0.8	▲ 1,291	▲ 14.3	9,017	うち職員給	60,274	1,516	6.8	▲ 3,006	▲ 4.8	63,280
地方特例交付金	539	0	0.1	▲ 1,447	▲ 72.9	1,986	扶助費	114,955	432	13.0	23,851	26.2	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	239,729	29,411	26.0	▲ 9,722	▲ 3.9	249,451	公債費	77,442	149	8.8	▲ 10,133	▲ 11.6	87,575
地方消費税交付金等	25,422	3,117	2.8	10,436	69.6	14,986	(義務的経費計)	287,387	2,547	32.6	8,243	3.0	279,144
(一般財源計)	425,743	32,528	46.2	8,517	2.0	417,226	普通建設事業費	215,017	131,090	24.4	126,641	143.3	88,376
分担金・負担金	5,714	815	0.6	869	17.9	4,845	うち補助事業費	166,227	120,807	18.8	128,753	343.6	37,474
使用料・手数料	9,051	116	1.0	▲ 402	▲ 4.3	9,453	うち単独事業費	45,265	8,819	5.1	▲ 3,381	▲ 7.0	48,646
国庫支出金	149,650	58,412	16.3	66,563	80.1	83,087	災害復旧事業費	42,310	24,813	4.8	40,626	2,412.5	1,684
県支出金	60,581	9,899	6.6	18,514	44.0	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	6,015	1,435	0.7	3,602	149.3	2,413	(投資的経費計)	257,327	155,903	29.1	167,267	185.7	90,060
寄附金	4,320	334	0.5	3,895	916.5	425	物件費	93,803	4,698	10.6	19,135	25.6	74,668
繰入金	132,507	101,485	14.4	127,044	2,325.5	5,463	維持補修費	10,175	11	1.2	2,883	39.5	7,292
繰越金	57,534	16,238	6.2	38,983	210.1	18,551	補助費等	91,125	12,112	10.3	18,540	25.5	72,585
諸収入	19,727	4,652	2.1	1,488	8.2	18,239	積立金	74,440	47,831	8.4	47,684	178.2	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	49,965	5,788	5.4	5,560	12.5	44,405	貸付金	6,645	1,594	0.8	▲ 888	▲ 11.8	7,533
(特定財源計)	495,063	199,174	53.8	266,116	116.2	228,947	繰出金	59,461	1,191	6.7	1,490	2.6	57,971
合計	920,806	231,702	100.0	274,631	42.5	646,173	投資及び出資金	2,507	0	0.3	▲ 15	▲ 0.6	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	338,155	67,438	38.3	88,828	35.6	249,327
							合計	882,869	225,888	100.0	264,338	42.7	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

**歳入決算額(5,054億円)**は、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減に伴い地方交付税が減少した一方で、地方消費税交付金や地方税、国庫支出金等が増加したことにより、**対前年度比+1億円(+0.02%)**となっています。

**歳出決算額(4,911億円)**は、積立金や補助費等が減少した一方で、普通建設事業費や物件費等が増加したことにより、**対前年度比+8億円(+0.2%)**となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	29年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	28年度 決算額	歳出	29年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	28年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	126,536	0	25.0	1,029	0.8	125,507	人件費	70,728	309	14.4	16	0.0	70,712
地方譲与税	6,343	0	1.3	▲24	▲0.4	6,367	うち職員給	45,064	240	9.2	▲438	▲1.0	45,502
地方特例交付金	457	0	0.1	48	11.7	409	扶助費	92,668	17	18.9	1,444	1.6	91,224
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	155,257	1,534	30.7	▲5,418	▲3.4	160,675	公債費	59,694	4	12.2	678	1.1	59,016
地方消費税交付金等	20,659	103	4.1	1,768	9.4	18,891	(義務的経費計)	223,091	331	45.4	2,140	1.0	220,951
(一般財源計)	309,252	1,637	61.2	▲2,596	▲0.8	311,848	普通建設事業費	63,586	1,481	12.9	3,260	5.4	60,326
分担金・負担金	4,227	176	0.8	117	2.8	4,110	うち補助事業費	33,521	484	6.8	2,519	8.1	31,002
使用料・手数料	7,063	1	1.4	▲182	▲2.5	7,245	うち単独事業費	27,822	518	5.7	▲120	▲0.4	27,942
国庫支出金	66,936	759	13.2	1,224	1.9	65,712	災害復旧事業費	3,862	89	0.8	2,221	135.3	1,641
県支出金	37,332	637	7.4	606	1.7	36,726	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,447	2	0.7	264	8.3	3,183	(投資的経費計)	67,448	1,570	13.7	5,481	8.8	61,967
寄附金	2,613	12	0.5	593	29.4	2,020	物件費	66,722	880	13.6	2,276	3.5	64,446
繰入金	16,196	434	3.2	752	4.9	15,444	維持補修費	8,712	1	1.8	1,684	24.0	7,028
繰越金	14,903	62	2.9	▲773	▲4.9	15,676	補助費等	62,045	434	12.6	▲3,207	▲4.9	65,252
諸収入	11,093	173	2.2	▲136	▲1.2	11,229	積立金	13,578	9	2.8	▲5,014	▲27.0	18,592
地方債 (臨時財政対策債除く)	32,375	125	6.4	238	0.7	32,137	貸付金	3,563	0	0.7	▲929	▲20.7	4,492
(特定財源計)	196,184	2,379	38.8	2,701	1.4	193,483	繰出金	43,551	8	8.9	▲1,560	▲3.5	45,111
合計	505,436	4,016	100.0	105	0.0	505,331	投資及び出資金	2,362	0	0.5	▲78	▲3.2	2,440
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	200,533	1,331	40.8	▲6,827	▲3.3	207,360
							合計	491,072	3,232	100.0	794	0.2	490,278

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	14,364	基金残高(b)	130,970
実質収支額	11,370	財政調整基金	57,351
単年度収支額	209	減価基金	35,162
実質単年度収支額	▲3,425	その他特目基金	38,456
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	290,663	地方債残高(c)	547,086
基準財政収入額	116,682	政府資金	309,188
基準財政需要額	237,593	その他	237,898
財政力指数(単純平均)	0.39	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	45,893
実質収支比率(単純平均)	5.5	物件の購入等分	10,966
経常収支比率(単純平均)	89.8	債務保証等分	12
人件費	22.2	その他	34,915
物件費	14.9	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.5	基金残高(b/a)	45.1
扶助費	7.8	地方債残高(c/a)	188.2
補助費等	13.2	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	15.8
公債費	18.5	普通建設事業費	21.9
繰出金	10.6	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.5		
将来負担比率	59.0		

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税等が減少した一方で、地方税や繰入金等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+87億円(+1.7%)となっています。

歳出は、人件費や公債費等が減少したものの、扶助費、物件費及び補助費等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+135億円(+2.8%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	29年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	29年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	126,536	0	25.0	8,756	7.4	117,780	人件費	70,728	309	14.4	▲ 5,539	▲ 7.3	76,267
地方譲与税	6,343	0	1.3	▲ 998	▲ 13.6	7,341	うち職員給	45,064	240	9.2	▲ 3,259	▲ 6.7	48,323
地方特例交付金	457	0	0.1	▲ 1,139	▲ 71.4	1,596	扶助費	92,668	17	18.9	21,001	29.3	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	155,257	1,534	30.7	▲ 27,469	▲ 15.0	182,726	公債費	59,694	4	12.2	▲ 9,573	▲ 13.8	69,267
地方消費税交付金等	20,659	103	4.1	8,580	71.0	12,079	(義務的経費計)	223,091	331	45.4	5,890	2.7	217,201
(一般財源計)	309,252	1,637	61.2	▲ 12,270	▲ 3.8	321,522	普通建設事業費	63,586	1,481	12.9	▲ 425	▲ 0.7	64,011
分担金・負担金	4,227	176	0.8	255	6.4	3,972	うち補助事業費	33,521	484	6.8	8,507	34.0	25,014
使用料・手数料	7,063	1	1.4	▲ 828	▲ 10.5	7,891	うち単独事業費	27,822	518	5.7	▲ 9,048	▲ 24.5	36,870
国庫支出金	66,936	759	13.2	3,239	5.1	63,697	災害復旧事業費	3,862	89	0.8	2,733	242.1	1,129
県支出金	37,332	637	7.4	6,449	20.9	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,447	2	0.7	1,526	79.4	1,921	(投資的経費計)	67,448	1,570	13.7	2,308	3.5	65,140
寄附金	2,613	12	0.5	2,322	797.9	291	物件費	66,722	880	13.6	9,415	16.4	57,307
繰入金	16,196	434	3.2	12,183	303.6	4,013	維持補修費	8,712	1	1.8	2,655	43.8	6,057
繰越金	14,903	62	2.9	610	4.3	14,293	補助費等	62,045	434	12.6	4,103	7.1	57,942
諸収入	11,093	173	2.2	▲ 2,773	▲ 20.0	13,866	積立金	13,578	9	2.8	▲ 8,658	▲ 38.9	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	32,375	125	6.4	▲ 2,032	▲ 5.9	34,407	貸付金	3,563	0	0.7	▲ 1,963	▲ 35.5	5,526
(特定財源計)	196,184	2,379	38.8	20,951	12.0	175,233	繰出金	43,551	8	8.9	▲ 700	▲ 1.6	44,251
合計	505,436	4,016	100.0	8,682	1.7	496,754	投資及び出資金	2,362	0	0.5	482	25.6	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	200,533	1,331	40.8	5,334	2.7	195,199
							合計	491,072	3,232	100.0	13,531	2.8	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は4,154億円で、地方税や地方消費税交付金等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い国庫支出金や地方交付税（臨時財政対策債含む）、繰入金等が減少したことにより、対前年度比▲589億円（▲12.4%）となっています。

歳出決算額は3,918億円で、補助費等が増加した一方で、平成28年台風第10号災害及び大震災に伴う災害復旧事業費や積立金等が減少したことにより、対前年度比▲398億円（▲9.2%）となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	29年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	28年度 決算額	歳出	29年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	28年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,790	0	6.2	400	1.6	25,390	人件費	24,262	1,657	6.2	▲256	▲1.0	24,518
地方譲与税	1,383	0	0.3	0	0.0	1,383	うち職員給	15,211	1,276	3.9	▲369	▲2.4	15,580
地方特例交付金	82	0	0.0	13	18.8	69	扶助費	22,287	415	5.7	▲334	▲1.5	22,621
地方交付税 （臨時財政対策債含む）	84,473	27,877	20.3	▲19,237	▲18.5	103,710	公債費	17,748	145	4.5	202	1.2	17,546
地方消費税交付金等	4,763	3,014	1.1	300	6.7	4,463	（義務的経費計）	64,296	2,217	16.4	▲389	▲0.6	64,685
（一般財源計）	116,491	30,891	28.0	▲18,524	▲13.7	135,015	普通建設事業費	151,431	129,609	38.7	▲11,681	▲7.2	163,112
分担金・負担金	1,487	638	0.4	▲1,179	▲44.2	2,666	うち補助事業費	132,706	120,323	33.9	▲12,118	▲8.4	144,824
使用料・手数料	1,988	115	0.5	136	7.3	1,852	うち単独事業費	17,444	8,300	4.5	123	0.7	17,321
国庫支出金	82,713	57,653	19.9	▲22,369	▲21.3	105,082	災害復旧事業費	38,448	24,723	9.8	▲13,806	▲26.4	52,254
県支出金	23,250	9,262	5.6	▲354	▲1.5	23,604	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,568	1,433	0.6	▲1,324	▲34.0	3,892	（投資的経費計）	189,879	154,333	48.5	▲25,487	▲11.8	215,366
寄附金	1,707	322	0.4	▲164	▲8.8	1,871	物件費	27,081	3,818	6.9	1,476	5.8	25,605
繰入金	116,311	101,051	28.0	▲6,469	▲5.3	122,780	維持補修費	1,463	10	0.4	▲72	▲4.7	1,535
繰越金	42,631	16,176	10.3	▲8,217	▲16.2	50,848	補助費等	29,079	11,679	7.4	2,324	8.7	26,755
諸収入	8,634	4,480	2.1	266	3.2	8,368	積立金	60,862	47,823	15.5	▲14,677	▲19.4	75,539
地方債 （臨時財政対策債除く）	17,590	5,663	4.2	▲706	▲3.9	18,296	貸付金	3,082	1,594	0.8	▲497	▲13.9	3,579
（特定財源計）	298,879	196,795	72.0	▲40,380	▲11.9	339,259	繰出金	15,910	1,183	4.1	▲2,337	▲12.8	18,247
合計	415,370	227,686	100.0	▲58,905	▲12.4	474,275	投資及び出資金	146	0	0.0	▲186	▲56.0	332
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							（その他の経費計）	137,622	66,107	35.1	▲13,970	▲9.2	151,592
							合計	391,797	222,656	100.0	▲39,847	▲9.2	431,644

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

（財政指標等）

（単位：百万円、%）

歳入歳出差引額	23,573	基金残高(b)	275,567
実質収支額	8,828	財政調整基金	44,149
単年度収支額	▲10,701	減債基金	16,136
実質単年度収支額	▲14,372	その他特目基金	215,282
標準財政規模 （臨財債含む）(a)	84,434	地方債残高(c)	178,338
標準財政収入額	25,763	政府資金	117,647
標準財政需要額	72,639	その他	60,691
財政力指数(単年平均)	0.29	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	196,628
実質収支比率(単年平均)	10.6	物件の購入等分	144,863
経常収支比率(単年平均)	89.9	債務保証等分	0
人件費	24.1	その他	51,765
物件費	14.1	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.5	基金残高(b/a)	326.4
扶助費	6.5	地方債残高(c/a)	211.2
補助費等	12.7	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	232.9
公債費	20.0	普通建設事業費	179.3
繰出金	11.0	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.6		
将来負担比率	26.5		

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、大震災の影響により、地方交付税や国庫支出金、県支出金等が増加していることに加え、復興交付金を積み立てていた基金からの繰入金も増加したことにより、平成22年度と比較すると、+2,660億円(+178.0%)となっています。

歳出は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加、東日本大震災復興交付金等の基金への積立金の増加等により、平成22年度と比較すると、+2,508億円(+177.9%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	29年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	29年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,790	0	6.2	1,784	7.4	24,006	人件費	24,262	1,657	6.2	64	0.3	24,198
地方譲与税	1,383	0	0.3	▲ 293	▲ 17.5	1,676	うち職員給	15,211	1,276	3.9	254	1.7	14,957
地方特例交付金	82	0	0.0	▲ 308	▲ 79.0	390	扶助費	22,287	415	5.7	2,849	14.7	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	84,473	27,877	20.3	17,748	26.6	66,725	公債費	17,748	145	4.5	▲ 560	▲ 3.1	18,308
地方消費税交付金等	4,763	3,014	1.1	1,856	63.8	2,907	(義務的経費計)	64,296	2,217	16.4	2,353	3.8	61,943
(一般財源計)	116,491	30,891	28.0	20,787	21.7	95,704	普通建設事業費	151,431	129,609	38.7	127,067	521.5	24,364
分担金・負担金	1,487	638	0.4	614	70.3	873	うち補助事業費	132,706	120,323	33.9	120,247	965.1	12,459
使用料・手数料	1,988	115	0.5	426	27.3	1,562	うち単独事業費	17,444	8,300	4.5	5,668	48.1	11,776
国庫支出金	82,713	57,653	19.9	63,323	326.6	19,390	災害復旧事業費	38,448	24,723	9.8	37,893	6,827.6	555
県支出金	23,250	9,262	5.6	12,065	107.9	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,568	1,433	0.6	2,076	422.0	492	(投資的経費計)	189,879	154,333	48.5	164,959	662.0	24,920
寄附金	1,707	322	0.4	1,573	1,173.9	134	物件費	27,081	3,818	6.9	9,721	56.0	17,360
繰入金	116,311	101,051	28.0	114,861	7,921.4	1,450	維持補修費	1,463	10	0.4	228	18.5	1,235
繰越金	42,631	16,176	10.3	38,373	901.2	4,258	補助費等	29,079	11,679	7.4	14,435	98.6	14,644
諸収入	8,634	4,480	2.1	4,261	97.4	4,373	積立金	60,862	47,823	15.5	56,342	1,246.5	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	17,590	5,663	4.2	7,591	75.9	9,999	貸付金	3,082	1,594	0.8	1,075	53.6	2,007
(特定財源計)	298,879	196,795	72.0	245,164	456.4	53,715	繰出金	15,910	1,183	4.1	2,190	16.0	13,720
合計	415,370	227,686	100.0	265,951	178.0	149,419	投資及び出資金	146	0	0.0	▲ 496	▲ 77.3	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	137,622	66,107	35.1	83,494	154.3	54,128
							合計	391,797	222,656	100.0	250,807	177.9	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

### 3 決算収支

「**実質収支**」は202億円で、対前年度比▲105億円(▲34.2%)と黒字幅は減少しました。また、「**実質単年度収支**」(実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は▲178億円となり、11年ぶりに赤字となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成29年度(ア)	平成28年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	920,806	979,606	▲ 58,800	▲ 6.0
歳出総額	B	882,869	921,922	▲ 39,053	▲ 4.2
形式収支(A-B)	C	37,937	57,684	▲ 19,747	▲ 34.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	17,739	26,995	▲ 9,256	▲ 34.3
実質収支(C-D)	E	20,198	30,689	▲ 10,491	▲ 34.2
単年度収支	F	▲ 10,492	3,497	▲ 13,989	▲ 400.0
積立金(財政調整基金)	G	14,185	17,371	▲ 3,186	▲ 18.3
繰上償還金	H	381	143	238	166.4
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	21,872	17,859	4,013	22.5
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 17,798	3,152	▲ 20,950	▲ 664.7

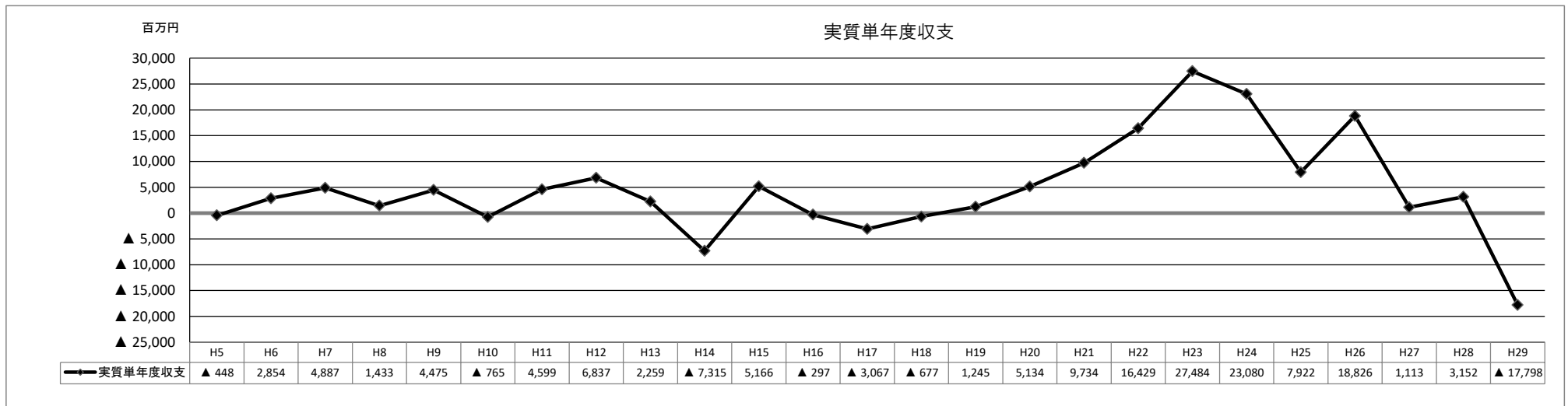
形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。





### 3-1 決算収支（内陸市町村）

内陸市町村では、歳入が地方税の増等により1億円増加、歳出が普通建設事業費の増等により8億円の増加となったことから、形式収支は144億円(対前年度比▲7億円、▲4.6%)となりました。実質収支については、翌年度への繰越財源が減少したことから、114億円(対前年度比+2億円、+1.9%)となっています。また、実質単年度収支は財政調整基金の積立額が減少し、取崩し額が増加したため、34億円の赤字(対前年度比▲13億円、▲62.7%)となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成29年度(ア)	平成28年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	505,436	505,331	105	0.0
歳出総額	B	491,072	490,278	794	0.2
形式収支(A-B)	C	14,364	15,053	▲ 689	▲ 4.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,994	3,892	▲ 898	▲ 23.1
実質収支(C-D)	E	11,370	11,161	209	1.9
単年度収支	F	209	▲ 783	992	126.7
積立金（財政調整基金）	G	4,646	5,720	▲ 1,074	▲ 18.8
繰上償還金	H	288	52	236	453.8
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	8,569	7,095	1,474	20.8
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 3,425	▲ 2,105	▲ 1,320	▲ 62.7

### 3-2 決算収支（沿岸市町村）

沿岸市町村では、大震災の影響により、決算規模が大きくなっています。形式収支は236億円(対前年度比▲191億円、▲44.7%)となりました。形式収支に占める繰越財源の割合が高まったことから、実質収支については88億円(対前年度比▲107億円、▲54.8%)となっています。また、実質単年度収支は財政調整基金の積立額が減少し、取崩し額が増加したため▲144億円の赤字(対前年度比▲196億円、▲373.4%)となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成29年度(ア)	平成28年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	415,370	474,275	▲ 58,905	▲ 12.4
歳出総額	B	391,797	431,644	▲ 39,847	▲ 9.2
形式収支(A-B)	C	23,573	42,631	▲ 19,058	▲ 44.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	14,745	23,102	▲ 8,357	▲ 36.2
実質収支(C-D)	E	8,828	19,529	▲ 10,701	▲ 54.8
単年度収支	F	▲ 10,701	4,280	▲ 14,981	▲ 350.0
積立金（財政調整基金）	G	9,539	11,651	▲ 2,112	▲ 18.1
繰上償還金	H	92	91	1	1.1
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	13,303	10,764	2,539	23.6
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 14,372	5,257	▲ 19,629	▲ 373.4

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

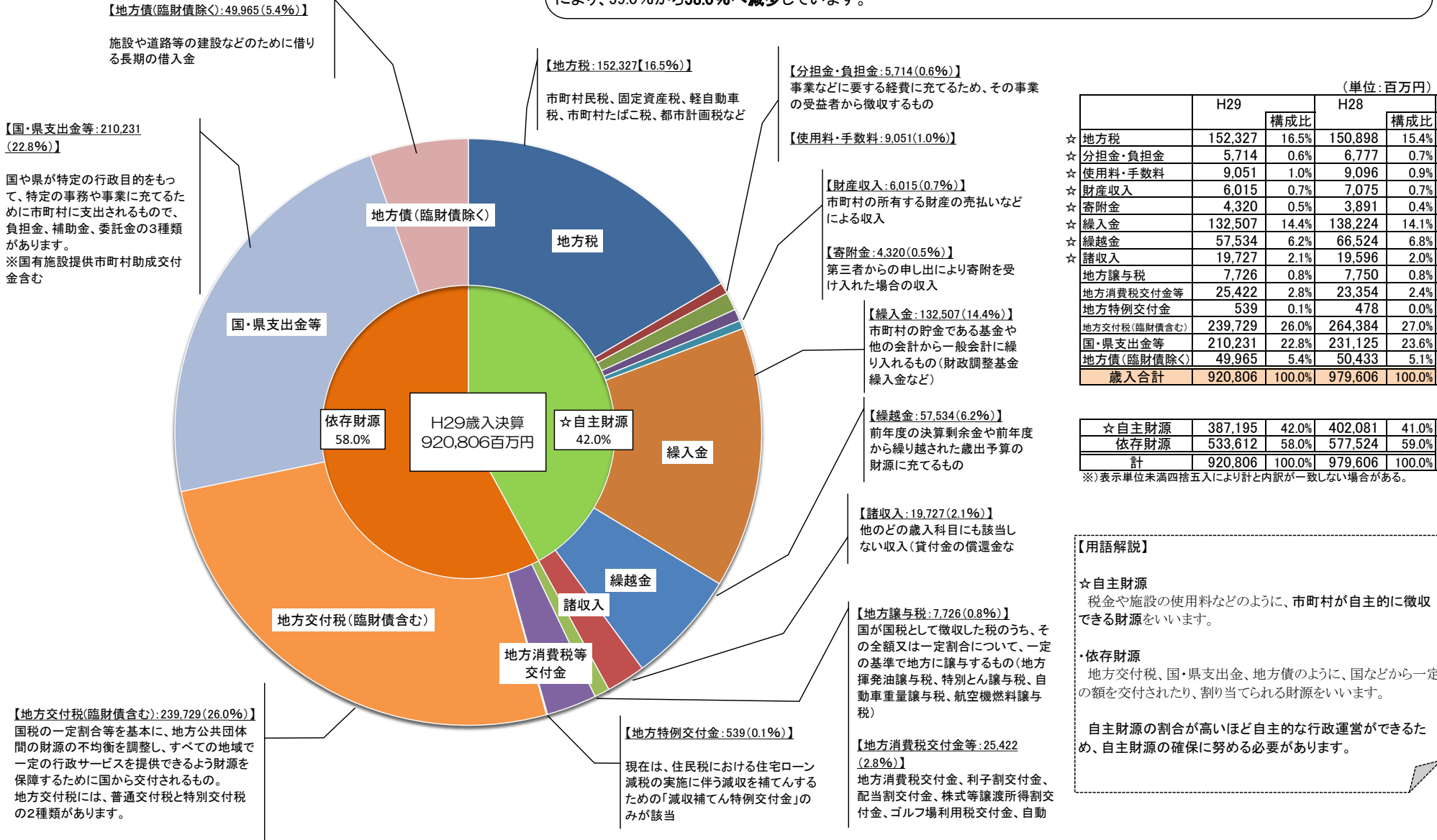
実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

#### 4 歳入決算の状況

歳入決算額は9,208億円(うち、復旧・復興事業分2,317億円)で、地方税等が増加した一方で、地方交付税の減少や、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う国庫支出金等の減少等により、対前年度比▲588億円(▲6.0%)となっています。

構成比は、地方税の増加等により、自主財源比率が41.0%から42.0%へ増加し、依存財源比率は、国・県支出金の減少等により、59.0%から58.0%へ減少しています。



(単位: 百万円)

	H29		H28	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	152,327	16.5%	150,898	15.4%
☆ 分担金・負担金	5,714	0.6%	6,777	0.7%
☆ 使用料・手数料	9,051	1.0%	9,096	0.9%
☆ 財産収入	6,015	0.7%	7,075	0.7%
☆ 寄附金	4,320	0.5%	3,891	0.4%
☆ 繰入金	132,507	14.4%	138,224	14.1%
☆ 繰越金	57,534	6.2%	66,524	6.8%
☆ 諸収入	19,727	2.1%	19,596	2.0%
地方譲与税	7,726	0.8%	7,750	0.8%
地方消費税交付金等	25,422	2.8%	23,354	2.4%
地方特例交付金	539	0.1%	478	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	239,729	26.0%	264,384	27.0%
国・県支出金等	210,231	22.8%	231,125	23.6%
地方債(臨財債除く)	49,965	5.4%	50,433	5.1%
歳入合計	920,806	100.0%	979,606	100.0%

☆ 自主財源	387,195	42.0%	402,081	41.0%
依存財源	533,612	58.0%	577,524	59.0%
計	920,806	100.0%	979,606	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆ 自主財源  
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

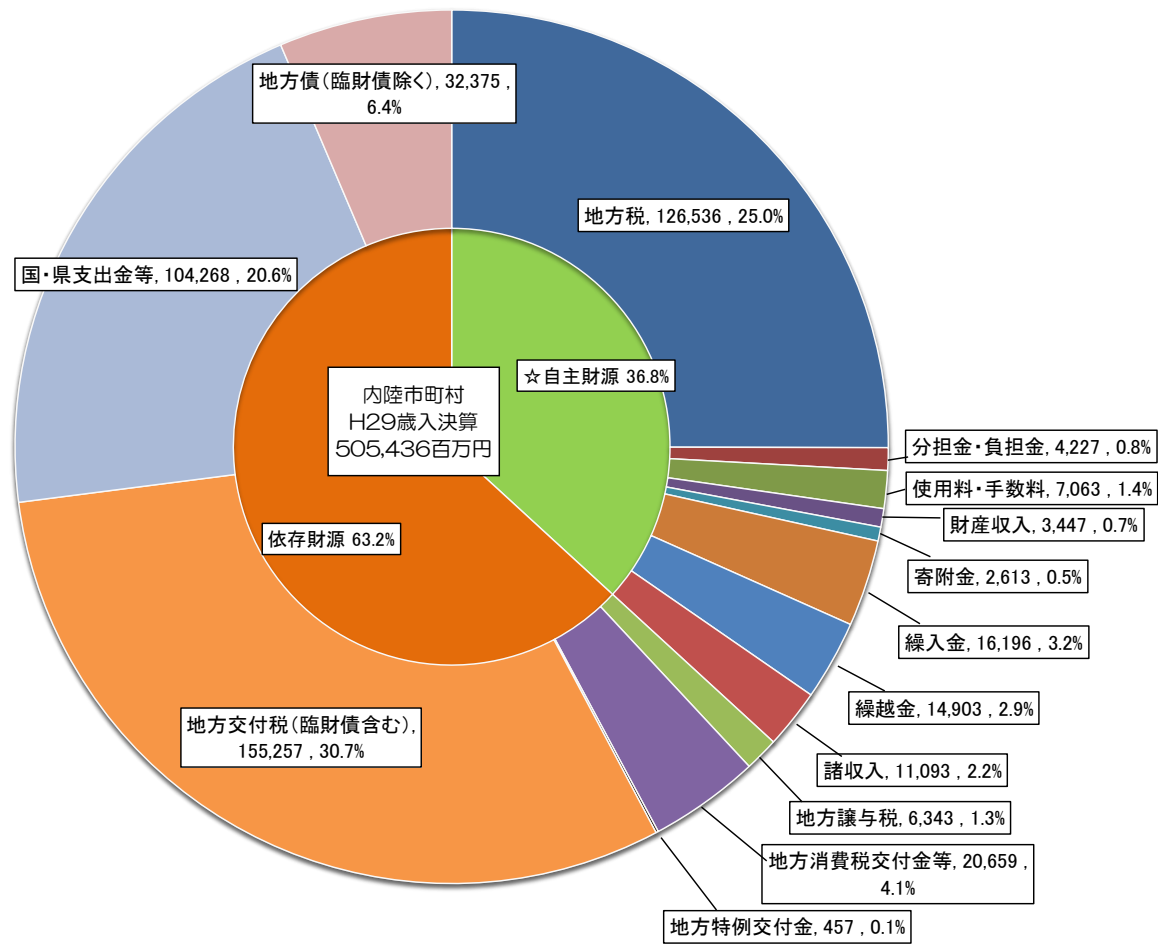
依存財源  
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額(5,054億円)は、地方交付税が減少した一方で、地方消費税交付金や地方税、国庫支出金等が増加したことにより、対前年度比+1億円(+0.02%)となっています。

構成比は、自主財源が36.5%から36.8%へ増加し、依存財源が63.5%から63.2%へ減少しています。



(単位:百万円)

項目	H29		H28	
	金額	構成比	金額	構成比
★ 地方税	126,536	25.0%	125,507	24.8%
★ 分担金・負担金	4,227	0.8%	4,110	0.8%
★ 使用料・手数料	7,063	1.4%	7,245	1.4%
★ 財産収入	3,447	0.7%	3,183	0.6%
★ 寄附金	2,613	0.5%	2,020	0.4%
★ 繰入金	16,196	3.2%	15,444	3.1%
★ 繰越金	14,903	2.9%	15,676	3.1%
★ 諸収入	11,093	2.2%	11,229	2.2%
地方譲与税	6,343	1.3%	6,367	1.3%
地方消費税交付金等	20,659	4.1%	18,891	3.7%
地方特例交付金	457	0.1%	409	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	155,257	30.7%	160,675	31.8%
国・県支出金等	104,268	20.6%	102,438	20.3%
地方債(臨財債除く)	32,375	6.4%	32,137	6.4%
<b>歳入合計</b>	<b>505,436</b>	<b>100.0%</b>	<b>505,331</b>	<b>100.0%</b>

★ 自主財源	186,078	36.8%	184,414	36.5%
依存財源	319,359	63.2%	320,917	63.5%
計	505,436	100.0%	505,331	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

**【用語解説】**

★自主財源  
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

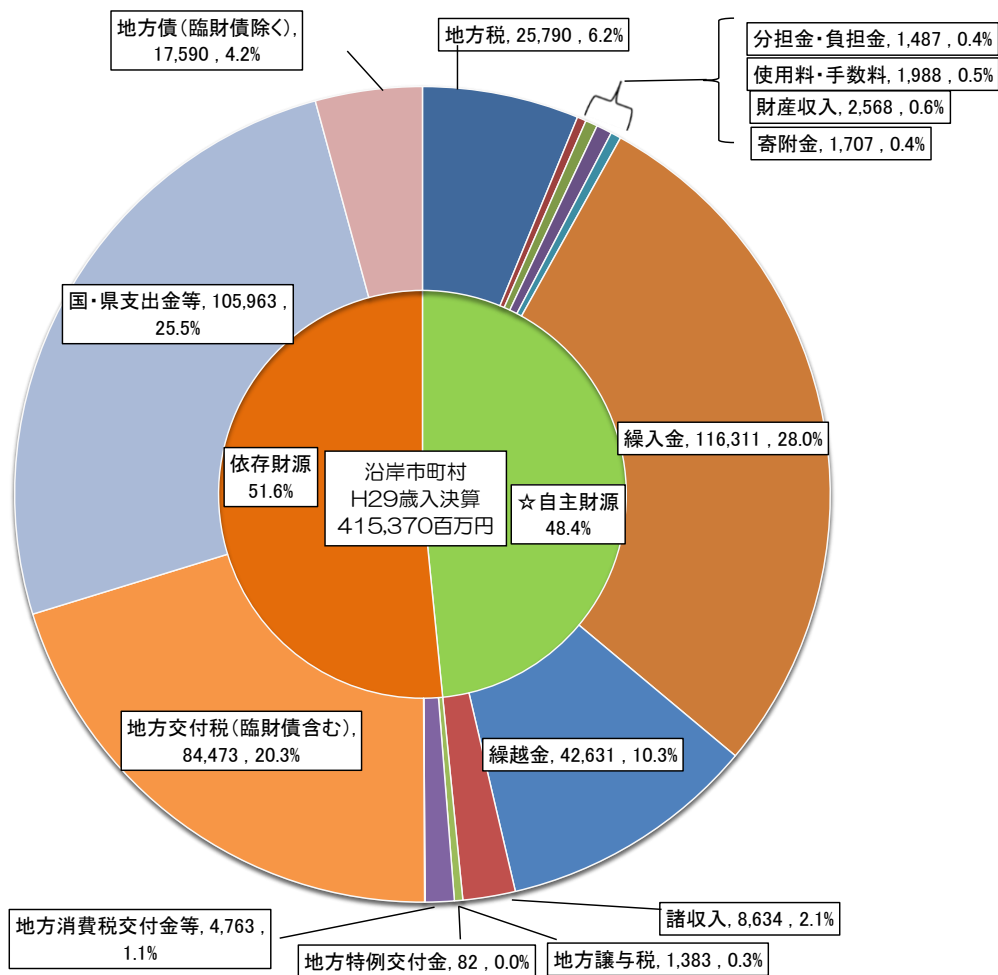
・依存財源  
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は4,154億円で、地方税や地方消費税交付金等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い国庫支出金や地方交付税（臨時財政対策債含む）、繰入金等が減少したことにより、対前年度比▲589億円（▲12.4%）となっています。

構成比は、自主財源比率が45.9%から48.4%へ増加し、依存財源比率が54.1%から51.6%へ減少しています。



(単位:百万円)

	H29		H28	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	25,790	6.2%	25,390	5.4%
☆ 分担金・負担金	1,487	0.4%	2,666	0.6%
☆ 使用料・手数料	1,988	0.5%	1,852	0.4%
☆ 財産収入	2,568	0.6%	3,892	0.8%
☆ 寄附金	1,707	0.4%	1,871	0.4%
☆ 繰入金	116,311	28.0%	122,780	25.9%
☆ 繰越金	42,631	10.3%	50,848	10.7%
☆ 諸収入	8,634	2.1%	8,368	1.8%
地方譲与税	1,383	0.3%	1,383	0.3%
地方消費税交付金等	4,763	1.1%	4,463	0.9%
地方特例交付金	82	0.0%	69	0.0%
地方交付税(臨時債含む)	84,473	20.3%	103,710	21.9%
国・県支出金等	105,963	25.5%	128,686	27.1%
地方債(臨時債除く)	17,590	4.2%	18,296	3.9%
歳入合計	415,370	100.0%	474,275	100.0%

☆ 自主財源	201,116	48.4%	217,667	45.9%
依存財源	214,254	51.6%	256,607	54.1%
計	415,370	100.0%	474,275	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆ 自主財源

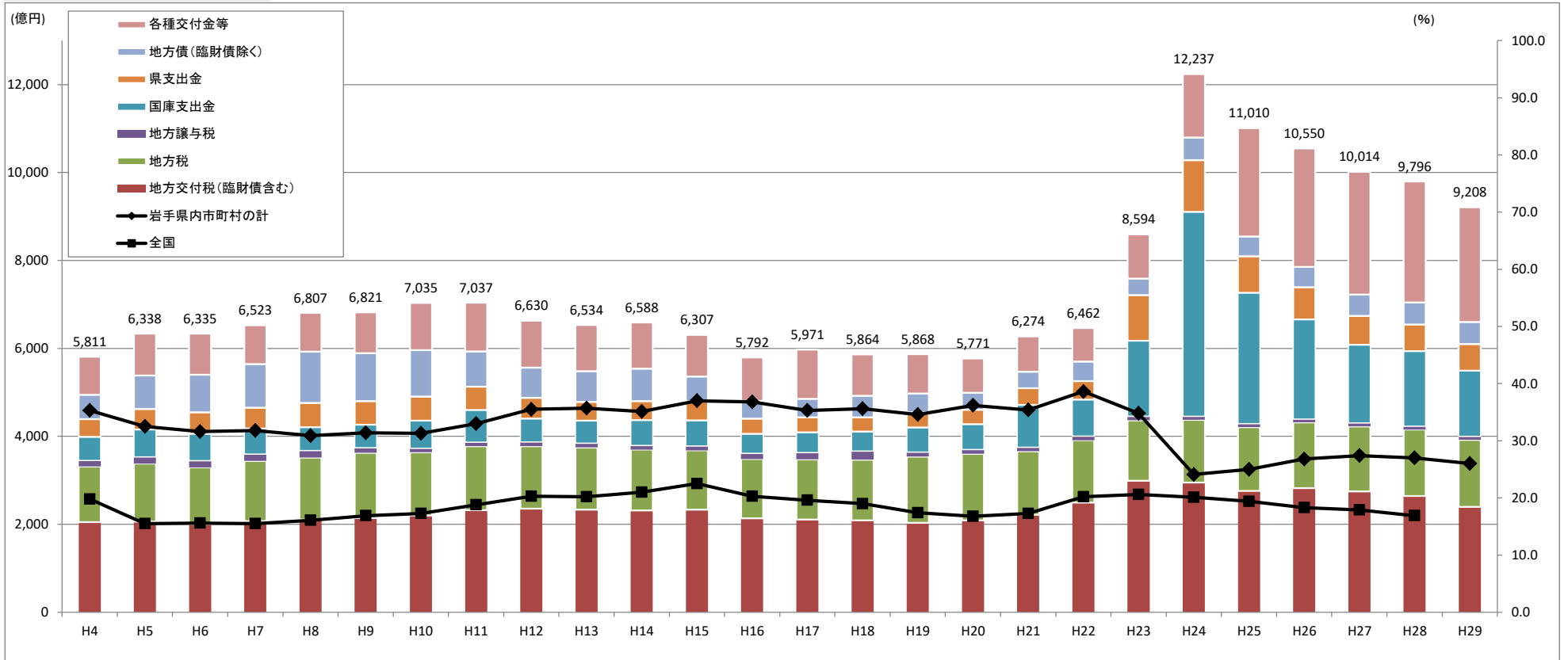
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・ 依存財源

地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

### 4-3 歳入の推移

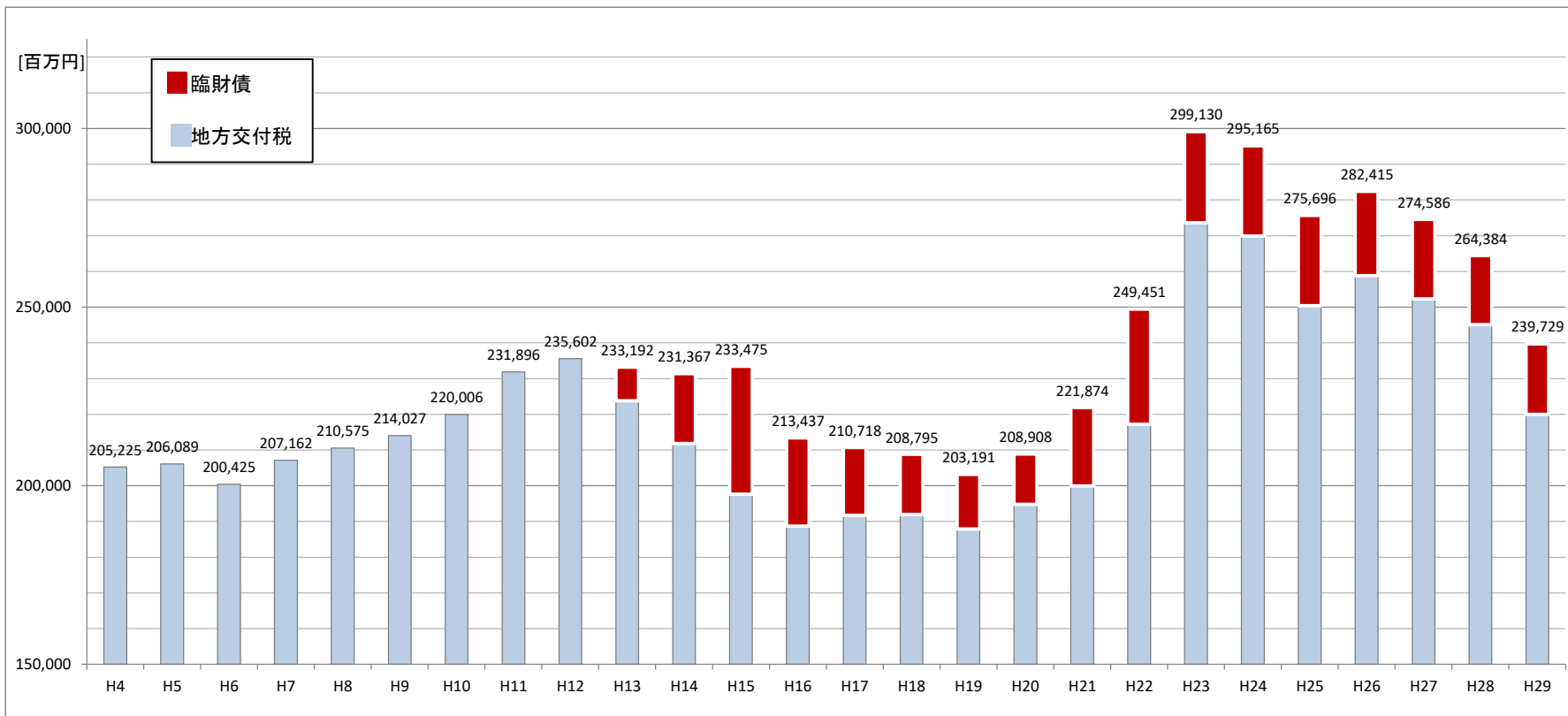


(単位: 億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入決算額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608
	計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208
歳入に占める地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

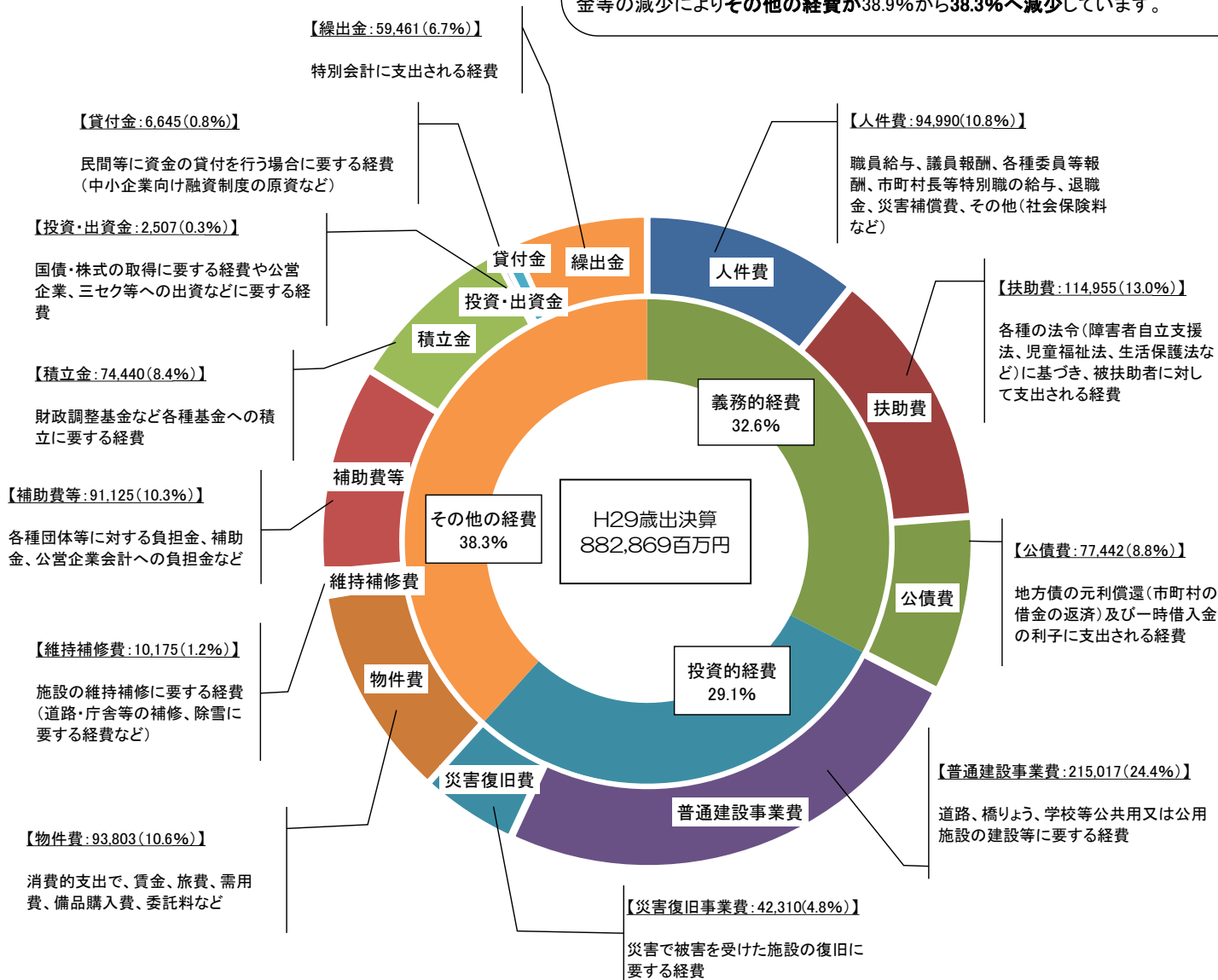
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995
臨時債									9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729

※ 臨時財政対策債(=「臨時債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。  
 ※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は8,829億円(うち、復旧・復興事業分2,259億円)で、平成28年台風第10号災害に係る廃棄物処理業務委託や、道路除排雪事業等により物件費が増加した一方で、大震災や平成28年台風第10号災害からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したほか、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少等により、対前年度比▲391億円(▲4.2%)となっています。

構成比は、扶助費等の増により義務的経費が31.0%から32.6%へ増加、投資的経費が30.1%から29.1%へ減少、積立金及び繰出金等の減少によりその他の経費が38.9%から38.3%へ減少しています。



(単位:百万円)

性質区分	H29		H28		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	94,990	10.8%	95,230	10.3%
	扶助費	114,955	13.0%	113,845	12.3%
	公債費	77,442	8.8%	76,562	8.3%
	<b>計</b>	<b>287,387</b>	<b>32.6%</b>	<b>285,637</b>	<b>31.0%</b>
投資的経費	普通建設事業費	215,017	24.4%	223,438	24.2%
	災害復旧事業費	42,310	4.8%	53,895	5.8%
	<b>計</b>	<b>257,327</b>	<b>29.1%</b>	<b>277,333</b>	<b>30.1%</b>
その他の経費	物件費	93,803	10.6%	90,051	9.8%
	維持補修費	10,175	1.2%	8,563	0.9%
	補助費等	91,125	10.3%	92,007	10.0%
	積立金	74,440	8.4%	94,130	10.2%
	投資・出資金	2,507	0.3%	2,772	0.3%
	貸付金	6,645	0.8%	8,070	0.9%
	繰出金	59,461	6.7%	63,358	6.9%
前年度繰上充入金	0	0.0%	0	0.0%	
<b>計</b>	<b>338,155</b>	<b>38.3%</b>	<b>358,952</b>	<b>38.9%</b>	
<b>歳出合計</b>	<b>882,869</b>	<b>100.0%</b>	<b>921,922</b>	<b>100.0%</b>	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

**【用語解説】**

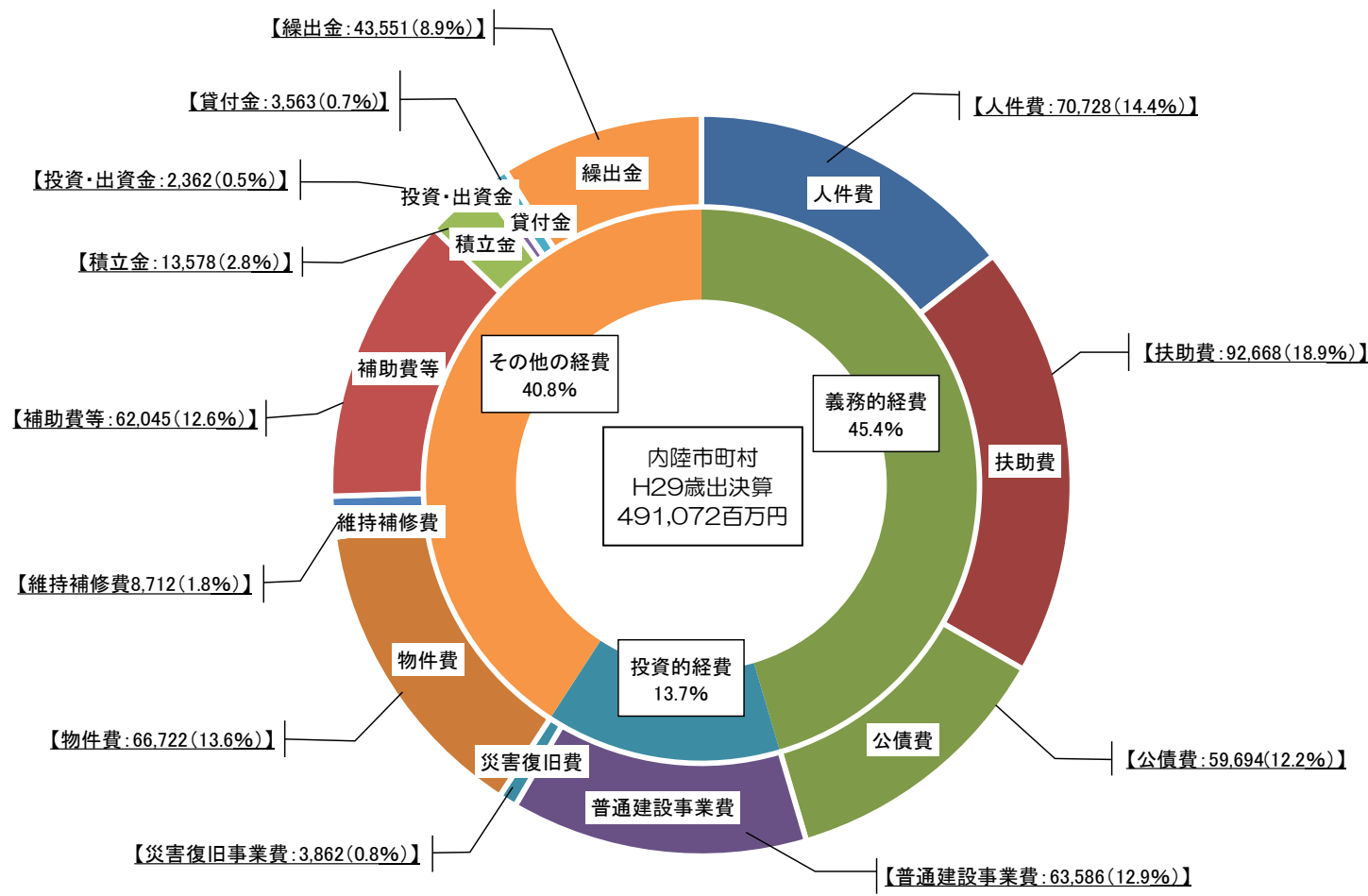
○義務的経費  
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費  
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額(4,911億円)は、積立金や補助費等が減少した一方で、普通建設事業費や物件費等が増加したことにより、対前年度比+8億円(+0.2%)となっています。

構成比は、義務的経費が45.1%から45.4%へ増加、投資的経費が12.6%から13.7%へ増加、その他の経費が42.3%から40.8%へ減少しています。



(単位:百万円)

性質区分	H29		H28		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	70,728	14.4%	70,712	14.4%
	扶助費	92,668	18.9%	91,224	18.6%
	公債費	59,694	12.2%	59,016	12.0%
	計	223,091	45.4%	220,951	45.1%
投資的経費	普通建設事業費	63,586	12.9%	60,326	12.3%
	災害復旧事業費	3,862	0.8%	1,641	0.3%
	計	67,448	13.7%	61,967	12.6%
その他の経費	物件費	66,722	13.6%	64,446	13.1%
	維持補修費	8,712	1.8%	7,028	1.4%
	補助費等	62,045	12.6%	65,252	13.3%
	積立金	13,578	2.8%	18,592	3.8%
	投資・出資金	2,362	0.5%	2,440	0.5%
	貸付金	3,563	0.7%	4,492	0.9%
	繰出金	43,551	8.9%	45,111	9.2%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	200,533	40.8%	207,360	42.3%	
<b>歳出合計</b>	<b>491,072</b>	<b>100.0%</b>	<b>490,278</b>	<b>100.0%</b>	

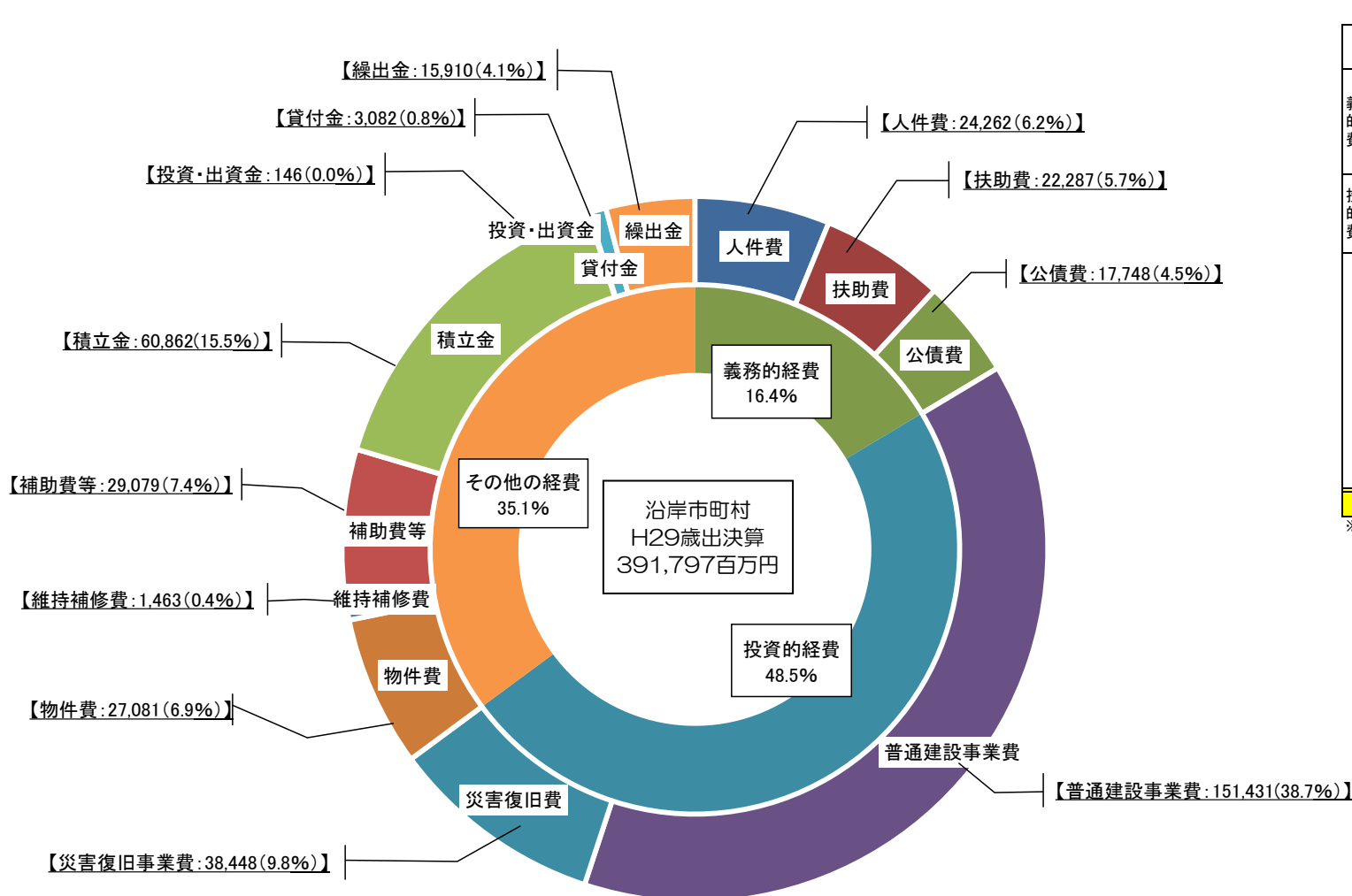
※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。



5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は3,918億円で、補助費等が増加した一方で、平成28年台風第10号災害及び大震災に伴う災害復旧事業費や積立金等が減少したことにより、対前年度比▲398億円(▲9.2%)となっています。

構成比は、義務的経費が15.0%から16.4%へ増加、投資的経費が49.9%から48.5%へ減少、その他の経費が昨年と同率の35.1%となっています。

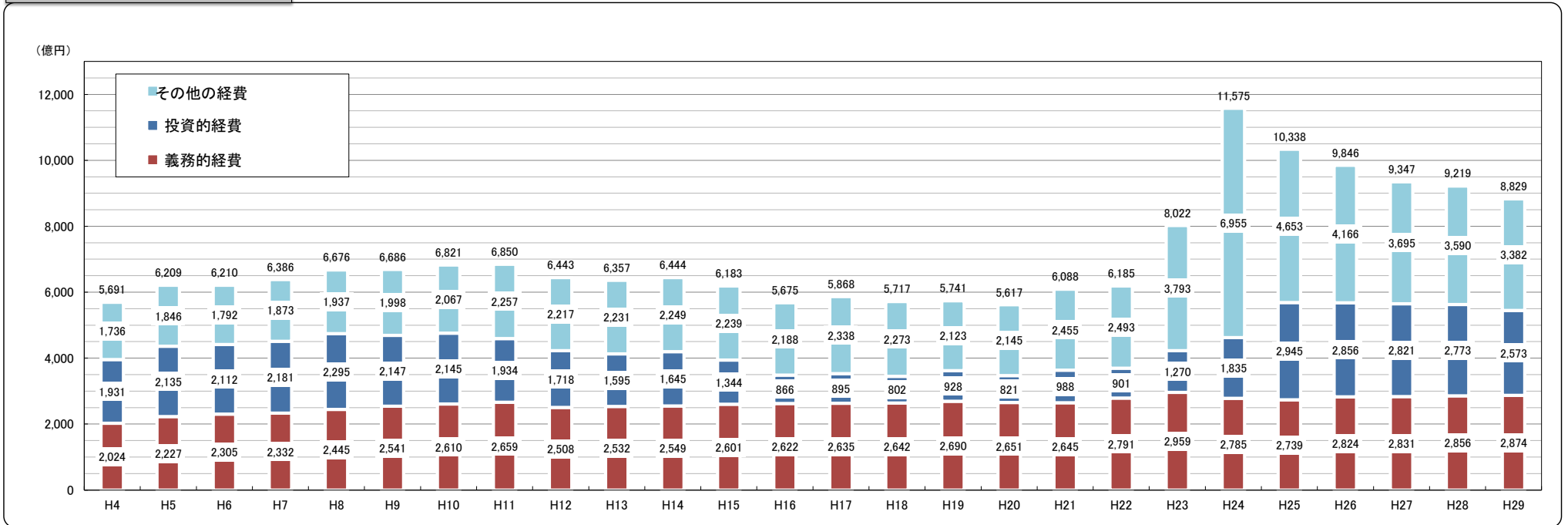


(単位:百万円)

性質区分		H29		H28	
		金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人件費	24,262	6.2%	24,518	5.7%
	扶助費	22,287	5.7%	22,621	5.2%
	公債費	17,748	4.5%	17,546	4.1%
	計	64,296	16.4%	64,685	15.0%
投資的経費	普通建設事業費	151,431	38.7%	163,112	37.8%
	災害復旧事業費	38,448	9.8%	52,254	12.1%
	計	189,879	48.5%	215,366	49.9%
その他の経費	物件費	27,081	6.9%	25,605	5.9%
	維持補修費	1,463	0.4%	1,535	0.4%
	補助費等	29,079	7.4%	26,755	6.2%
	積立金	60,862	15.5%	75,539	17.5%
	投資・出資金	146	0.0%	332	0.1%
	貸付金	3,082	0.8%	3,579	0.8%
	繰出金	15,910	4.1%	18,247	4.2%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	137,622	35.1%	151,592	35.1%	
歳出合計		391,797	100.0%	431,644	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



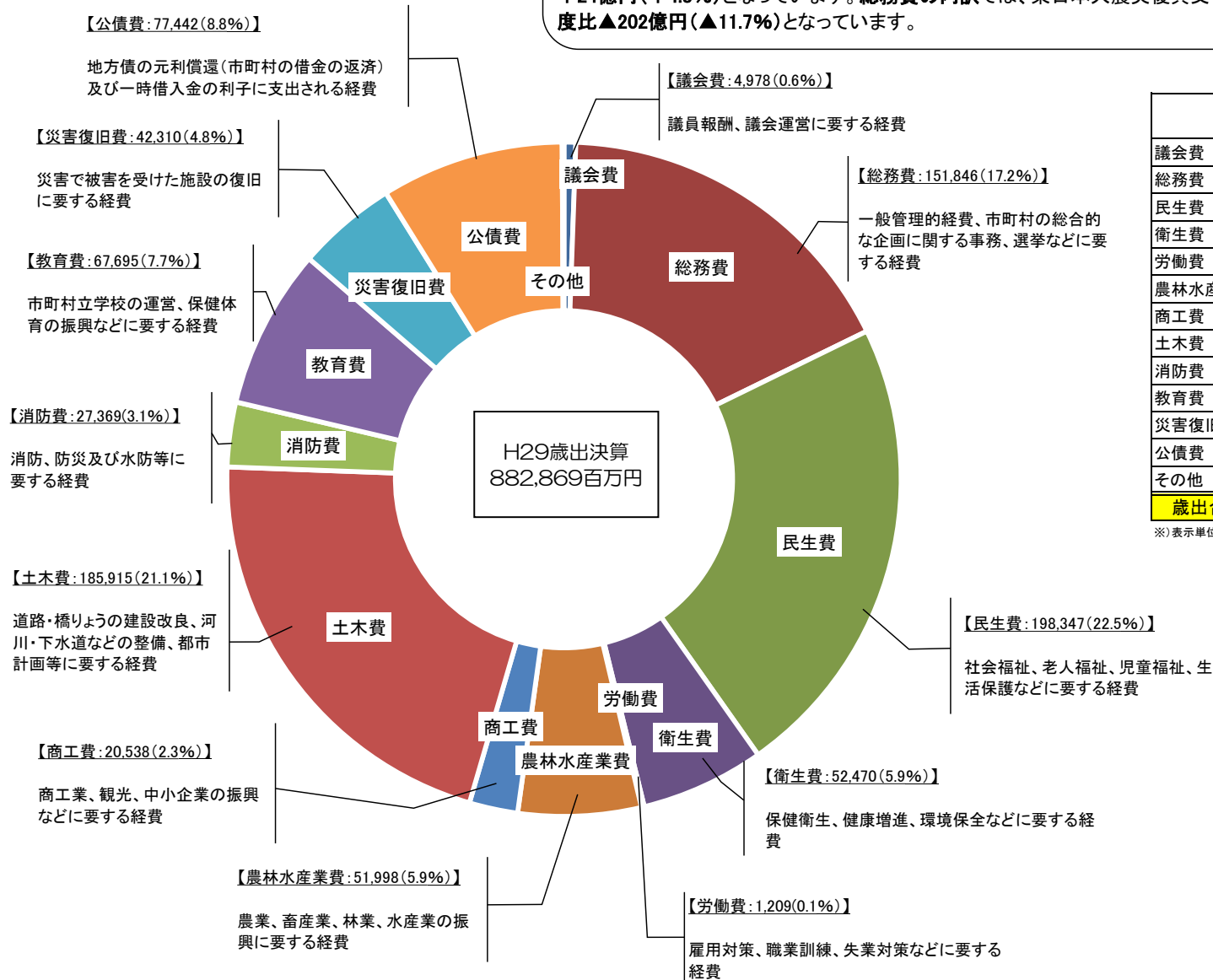
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
歳出決算額の状況(決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	
	計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、衛生費(対前年度比+24億円、+4.8%)、公債費(対前年度比+9億円、+1.1%)、農林水産業費(対前年度比+9億円、+1.7%)、民生費(対前年度比+5億円、+0.2%)等が増加した一方で、総務費(対前年度比▲202億円、▲11.7%)、災害復旧費(対前年度比▲116億円、▲21.5%)、教育費(対前年度比▲66億円、▲8.9%)等が減少したことにより、歳出合計では8,829億円(対前年度比▲391億円、▲4.2%)となりました。

衛生費の内訳では、平成28年台風第10号災害に係る災害廃棄物処理事業に伴い清掃費が増加したことにより、対前年度比+24億円(+4.8%)となっています。総務費の内訳では、東日本大震災復興交付金基金積立金が減少したことにより、対前年度比▲202億円(▲11.7%)となっています。

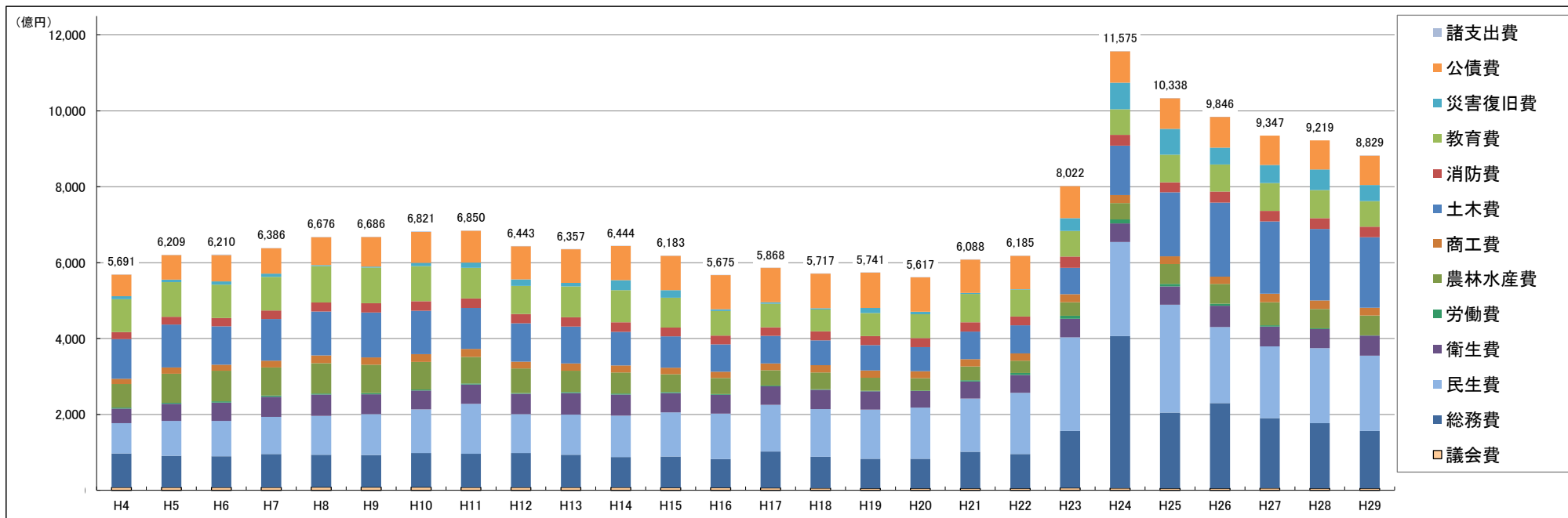


(単位:百万円)

	H29		H28	
	金額	構成比	金額	構成比
議会費	4,978	0.6%	5,006	0.5%
総務費	151,846	17.2%	172,057	18.7%
民生費	198,347	22.5%	197,871	21.5%
衛生費	52,470	5.9%	50,081	5.4%
労働費	1,209	0.1%	1,675	0.2%
農林水産業費	51,998	5.9%	51,152	5.5%
商工費	20,538	2.3%	22,239	2.4%
土木費	185,915	21.1%	188,370	20.4%
消防費	27,369	3.1%	28,717	3.1%
教育費	67,695	7.7%	74,288	8.1%
災害復旧費	42,310	4.8%	53,895	5.8%
公債費	77,442	8.8%	76,562	8.3%
その他	751	0.1%	8	0.0%
<b>歳出合計</b>	<b>882,869</b>	<b>100.0%</b>	<b>921,922</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

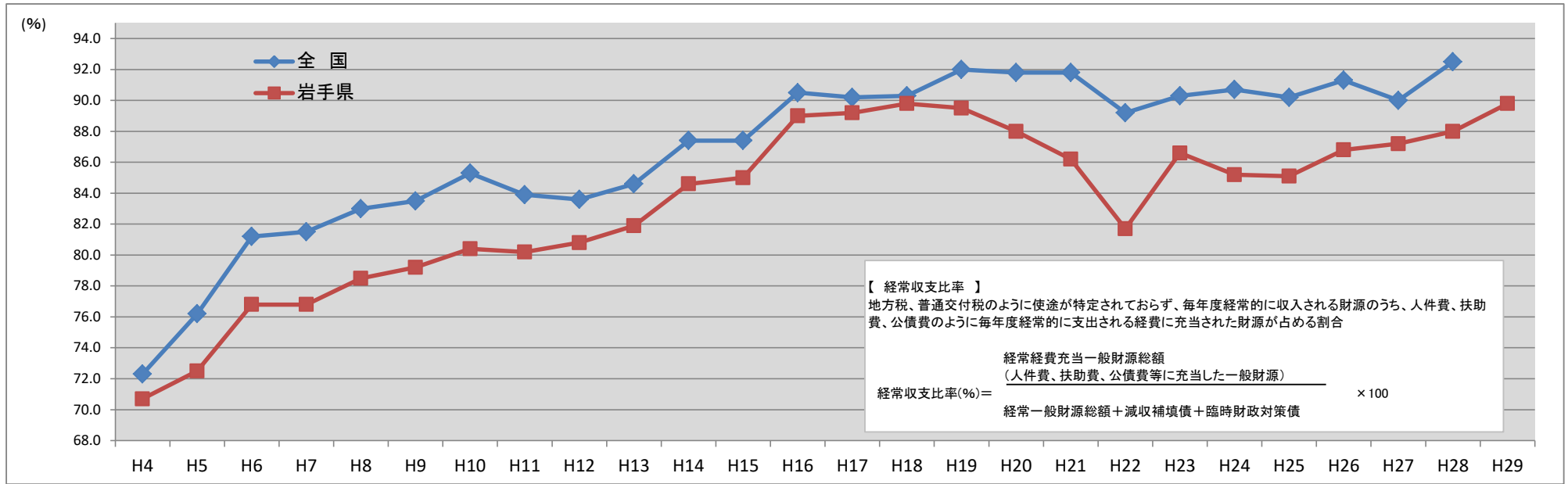
6-1 目的別歳出の推移



(単位: 億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829

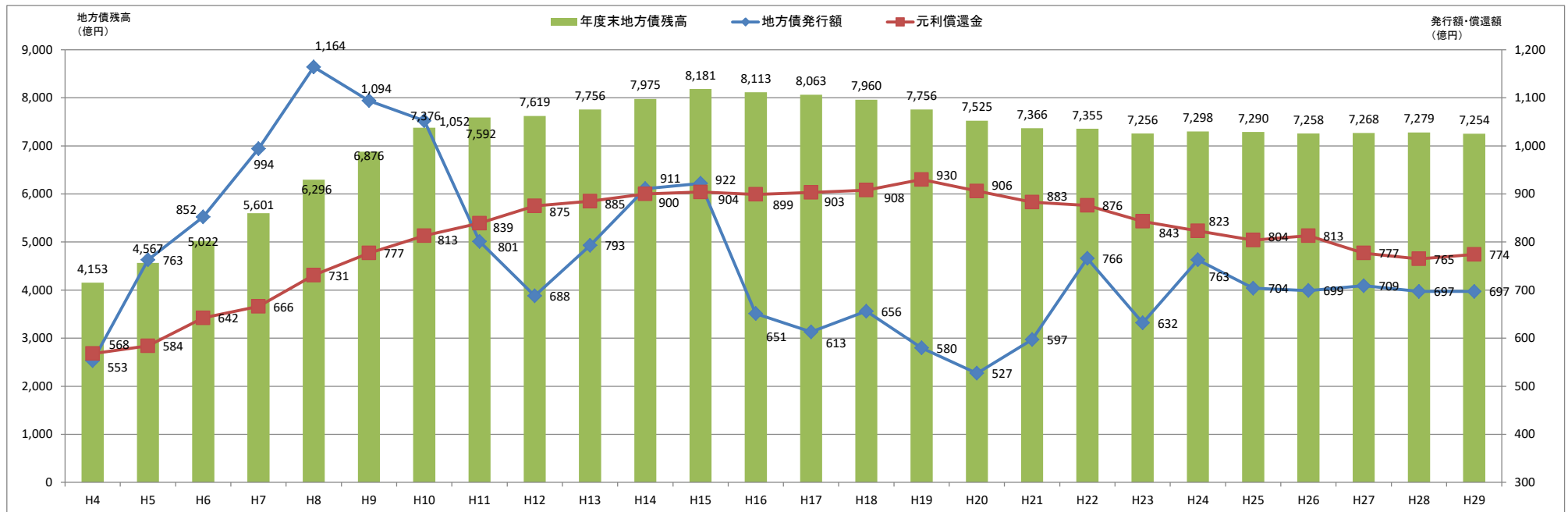
## 7 経常収支比率の推移



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.5
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8

単純平均

8 地方債残高・元利償還金等の推移

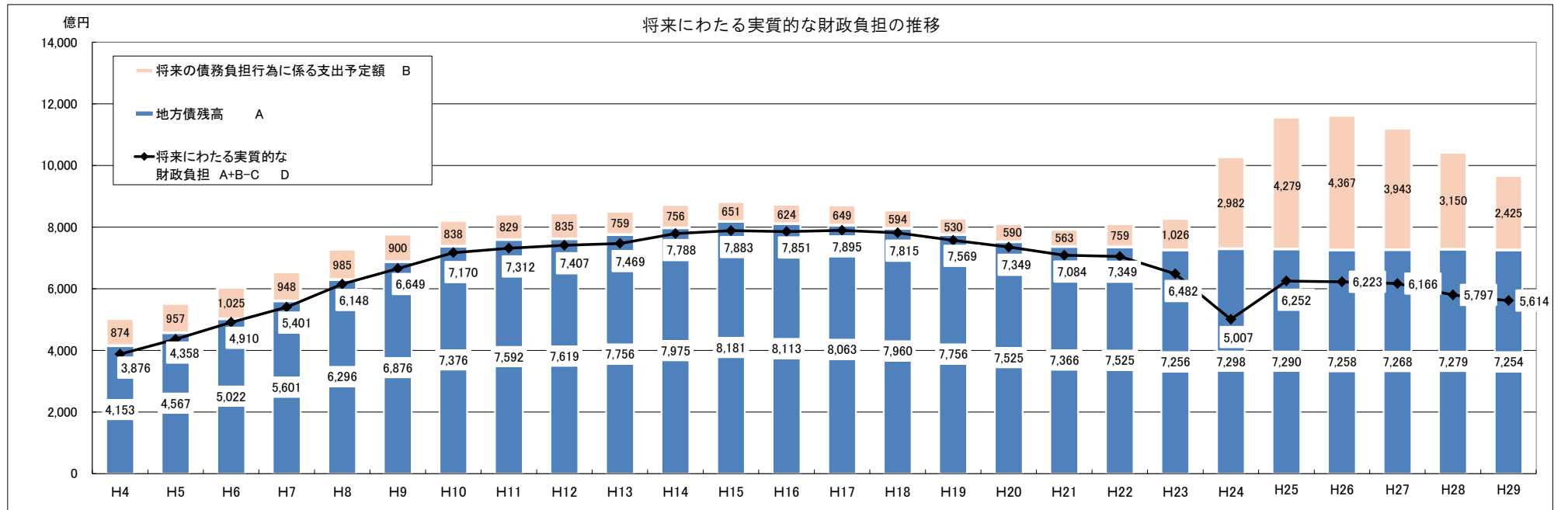


(億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
地方債発行額	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	
元利償還金	568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	
うち元金償還額	338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	
うち利子償還額	230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	
年度末地方債残高	4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,254	
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	
	岩手県	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)		△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

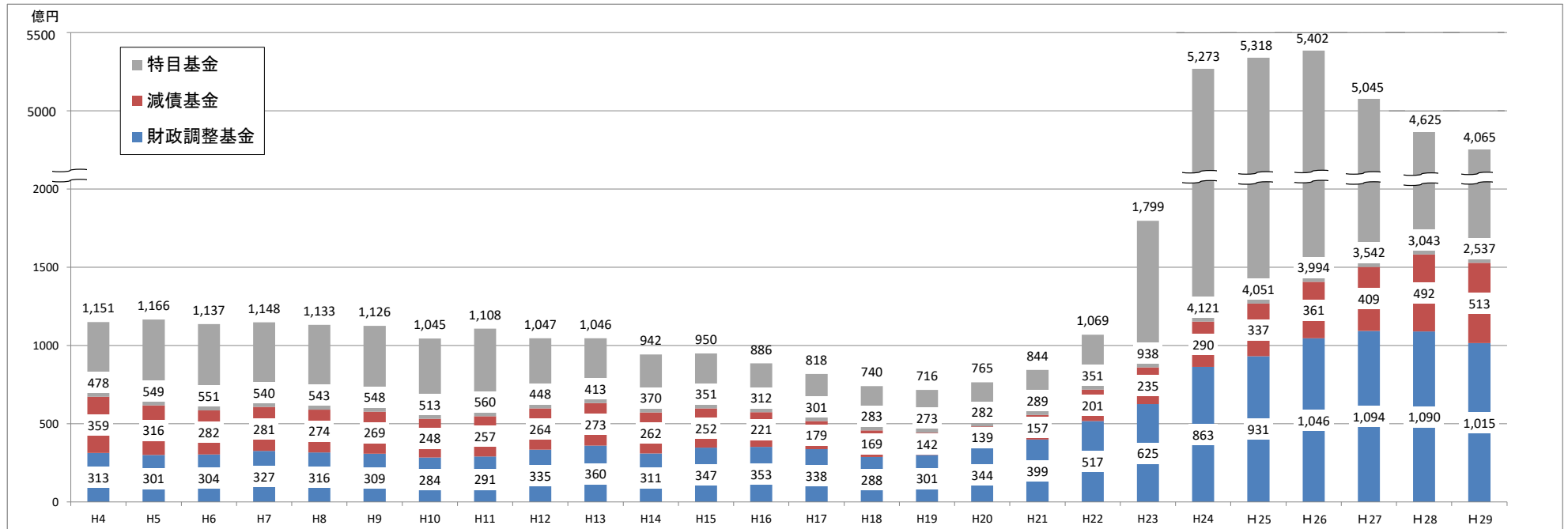


(百万円、%)

区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,425
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,520
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,408
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617	375,096
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



(億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625
基金残高の水準	岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4
基金残高(合計)÷標準財政規模(加重平均)	全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。



11-1 各市町村の決算収支(H29)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源工	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支 比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	110,886,019	109,255,976	1,630,043	423,470	1,206,573	▲ 73,058	614,857	3,707	1,913,830	▲ 1,368,324	▲ 1.9	▲ 2.0	1.9	64,294,344
宮古市	55,428,915	52,095,694	3,333,221	1,572,259	1,760,962	▲ 730,460	1,248,429		3,095,952	▲ 2,577,983	▲ 14.9	▲ 13.8	10.0	17,665,905
大船渡市	44,348,857	40,327,005	4,021,852	2,701,931	1,319,921	▲ 1,211,951	967,998	29,350	672,068	▲ 886,671	▲ 28.6	▲ 28.7	12.0	10,958,052
花巻市	50,929,302	48,968,543	1,960,759	375,037	1,585,722	▲ 172,268	885,032		986,833	▲ 274,069	▲ 0.8	▲ 0.8	5.6	28,297,888
北上市	38,077,514	37,622,823	454,691	65,166	389,525	77,577	985			78,562	3.4	3.4	1.8	21,993,379
久慈市	27,013,418	24,626,846	2,386,572	688,062	1,698,510	▲ 586,739	880,190		545,634	▲ 252,183	▲ 7.3	▲ 3.0	14.7	11,529,627
遠野市	21,158,407	20,164,261	994,146	379,268	614,878	190,532	257,990		381,626	66,896	0.9	1.2	5.7	10,857,211
一関市	67,860,344	65,426,399	2,433,945	55,136	2,378,809	▲ 16,796	13,733		101,461	▲ 104,524	0.2	0.4	5.8	40,789,878
陸前高田市	90,320,627	89,248,430	1,072,197	769,932	302,265	▲ 2,523,660	1,704,628	14,930	3,200,000	▲ 4,004,102	11.4	15.9	4.5	6,652,218
釜石市	71,660,312	67,098,680	4,561,632	3,999,124	562,508	▲ 5,331,090	2,956,172	48,150	3,000,000	▲ 5,326,768	▲ 15.1	▲ 6.8	5.5	10,192,935
二戸市	18,035,144	17,307,044	728,100	235,477	492,623	▲ 90,971	300,107		584,879	▲ 375,743	5.4	5.2	5.0	9,891,996
八幡平市	21,933,236	21,270,876	662,360	167,566	494,794	▲ 48,056	273,539		988,250	▲ 762,767	2.9	4.3	4.2	11,865,291
奥州市	57,350,810	56,828,876	521,934	79,182	442,752	16,869	232,110		296,510	▲ 47,531	▲ 4.7	▲ 4.7	1.3	34,920,316
滝沢市	18,627,355	18,155,467	471,888	181,890	289,998	▲ 14,671	473,833		441,244	17,918	▲ 9.3	▲ 10.2	2.7	10,545,605
雫石町	10,643,673	10,319,346	324,327	149,428	174,899	▲ 33,530	111,014		390,332	▲ 312,848	8.6	8.1	2.8	6,294,355
葛巻町	7,872,043	7,231,767	640,276	70,084	570,192	158,244	9			158,253	▲ 5.2	1.4	15.4	3,708,141
岩手町	8,197,465	7,958,625	238,840	53,289	185,551	▲ 73,180	5,188	110,112	45,563	▲ 3,443	1.3	2.1	3.5	5,259,779
紫波町	14,328,881	14,005,501	323,380	124,018	199,362	4,089	98,000		296,000	▲ 193,911	6.8	6.4	2.4	8,221,723
矢巾町	12,384,039	11,696,078	687,961	211,460	476,501	84,498	250,212	174,662	638,641	▲ 129,269	14.5	14.4	7.3	6,540,193
西和賀町	7,453,559	7,262,437	191,122	11,221	179,901	▲ 80,783	344,292		525,064	▲ 261,555	▲ 2.9	▲ 1.6	4.3	4,214,840
金ヶ崎町	9,017,324	8,565,955	451,369	56,734	394,635	101,179	462,064		758,913	▲ 195,670	5.1	6.6	7.5	5,292,848
平泉町	4,851,209	4,721,294	129,915	2,500	127,415	▲ 5,571	68,275			62,704	▲ 5.7	▲ 5.7	4.4	2,892,293
住田町	5,156,746	4,861,544	295,202	48,418	246,784	42,582	335			42,917	3.8	2.3	8.0	3,066,292
大槌町	43,259,725	41,507,884	1,751,841	1,234,676	517,165	197,642	3,583		517,428	▲ 316,203	▲ 15.3	▲ 16.8	12.4	4,155,035
山田町	30,462,023	27,255,555	3,206,468	1,976,517	1,229,951	▲ 348,943	981,471		989,403	▲ 356,875	▲ 40.4	▲ 40.1	25.5	4,819,004
岩泉町	23,270,153	21,481,187	1,788,966	1,324,961	464,005	▲ 281,833	373,177		17,617	73,727	28.6	46.3	8.2	5,650,447
田野畑村	9,036,112	8,328,327	707,785	275,116	432,669	103,530	218,010		676,516	▲ 354,976	4.6	6.4	19.0	2,272,915
普及村	3,373,872	3,175,440	198,432	149,278	49,154	▲ 20,102	129,867			109,765	▲ 4.4	▲ 4.4	2.8	1,728,806
軽米町	7,248,267	6,737,239	511,028	27,573	483,455	150,615	166,525		208,000	109,140	9.1	9.8	12.3	3,927,721
野田村	5,666,593	5,463,765	202,828	33,112	169,716	▲ 167,504	550		539,996	▲ 706,950	▲ 27.8	▲ 24.1	8.4	2,023,055
九戸村	4,837,214	4,450,417	386,797	114,475	272,322	164,552	75,905			240,457	10.3	8.2	10.0	2,715,243
洋野町	11,529,612	11,188,490	341,122	20,301	320,821	199,988	75,279		48,500	226,767	▲ 5.2	▲ 5.3	4.7	6,785,591
一戸町	8,587,237	8,261,242	325,995	162,759	163,236	▲ 172,627	11,657		11,657	▲ 172,627	1.9	3.5	3.2	5,073,525
市小計	693,630,260	668,396,920	25,233,340	11,693,500	13,539,840	▲ 10,514,742	10,809,603	96,137	16,208,287	▲ 15,817,289	▲ 5.1	▲ 3.2	5.8	290,454,645
町村小計	227,175,747	214,472,093	12,703,654	6,045,920	6,657,734	22,846	3,375,413	284,774	5,663,630	▲ 1,980,597	▲ 8.7	▲ 7.4	8.5	84,641,806
県合計	920,806,007	882,869,013	37,936,994	17,739,420	20,197,574	▲ 10,491,896	14,185,016	380,911	21,871,917	▲ 17,797,886	▲ 6.0	▲ 4.2	7.4	375,096,451
内陸市町村計	505,435,788	491,071,710	14,364,078	2,994,151	11,369,927	209,226	4,645,662	288,481	8,568,803	▲ 3,425,434	0.0	0.2	5.5	290,662,861
沿岸市町村計	415,370,219	391,797,303	23,572,916	14,745,269	8,827,647	▲ 10,701,122	9,539,354	92,430	13,303,114	▲ 14,372,452	▲ 12.4	▲ 9.2	10.6	84,433,590

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	H29	H28	H29	H28	H27からH29 3か年平均	H26からH28 3か年平均	増減	H29	H28	増減	H29	H28	H27からH29 3か年平均	H26からH28 3か年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	9.5	9.6	▲ 0.1	64.2	68.6	▲ 4.4	病院事業会計 3.0		0.74	0.73	0.01
宮古市	-	-	-	-	10.7	11.4	▲ 0.7	26.5	21.6	4.9			0.38	0.36	0.02
大船渡市	-	-	-	-	10.8	10.6	0.2	95.0	113.0	▲ 18.0			0.46	0.46	0.00
花巻市	-	-	-	-	9.8	9.9	▲ 0.1	95.8	99.6	▲ 3.8			0.46	0.45	0.01
北上市	-	-	-	-	15.5	15.5	0.0	53.5	63.6	▲ 10.1			0.69	0.67	0.02
久慈市	-	-	-	-	13.9	13.9	0.0	120.1	132.9	▲ 12.8			0.41	0.41	0.00
遠野市	-	-	-	-	13.3	13.5	▲ 0.2	76.3	73.3	3.0			0.29	0.28	0.01
一関市	-	-	-	-	11.6	11.9	▲ 0.3	86.6	94.9	▲ 8.3			0.37	0.38	▲ 0.01
陸前高田市	-	-	-	-	14.2	13.7	0.5	0.0	0.0	0.0			0.31	0.29	0.02
釜石市	-	-	-	-	12.8	13.1	▲ 0.3	9.0	6.7	2.3			0.51	0.50	0.01
二戸市	-	-	-	-	11.4	11.1	0.3	42.5	42.4	0.1			0.36	0.36	0.00
八幡平市	-	-	-	-	12.7	10.9	1.8	8.6	6.4	2.2			0.29	0.29	0.00
奥州市	-	-	-	-	16.2	16.0	0.2	114.4	111.4	3.0			0.42	0.42	0.00
滝沢市	-	-	-	-	7.2	7.5	▲ 0.3	66.8	71.8	▲ 5.0			0.58	0.57	0.01
雫石町	-	-	-	-	7.7	8.9	▲ 1.2	47.6	45.8	1.8			0.39	0.39	0.00
葛巻町	-	-	-	-	5.4	5.0	0.4	0.0	0.0	0.0			0.15	0.15	0.00
岩手町	-	-	-	-	10.6	11.6	▲ 1.0	43.6	48.5	▲ 4.9			0.32	0.31	0.01
紫波町	-	-	-	-	14.5	13.8	0.7	127.2	121.7	5.5			0.45	0.44	0.01
矢巾町	-	-	-	-	13.6	14.3	▲ 0.7	126.1	123.2	2.9			0.67	0.66	0.01
西和賀町	-	-	-	-	9.0	8.5	0.5	73.1	61.9	11.2			0.15	0.15	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	15.4	16.0	▲ 0.6	22.9	30.9	▲ 8.0			0.60	0.55	0.05
平泉町	-	-	-	-	9.1	9.3	▲ 0.2	57.0	48.9	8.1			0.31	0.31	0.00
住田町	-	-	-	-	6.1	5.9	0.2	0.0	0.0	0.0			0.18	0.17	0.01
大槌町	-	-	-	-	9.8	9.9	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0			0.27	0.25	0.02
山田町	-	-	-	-	8.4	8.7	▲ 0.3	19.8	5.9	13.9			0.30	0.28	0.02
岩泉町	-	-	-	-	8.7	6.7	2.0	20.0	0.0	20.0			0.15	0.15	0.00
田野畑村	-	-	-	-	8.2	8.6	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0			0.15	0.14	0.01
普代村	-	-	-	-	11.2	11.5	▲ 0.3	0.0	3.8	▲ 3.8			0.15	0.15	0.00
軽米町	-	-	-	-	8.9	9.0	▲ 0.1	87.0	83.5	3.5			0.24	0.23	0.01
野田村	-	-	-	-	6.9	6.4	0.5	0.0	0.0	0.0			0.19	0.18	0.01
九戸村	-	-	-	-	4.5	3.8	0.7	0.0	0.0	0.0			0.20	0.18	0.02
洋野町	-	-	-	-	11.0	9.9	1.1	27.0	33.1	▲ 6.1			0.24	0.23	0.01
一戸町	-	-	-	-	7.7	7.5	0.2	46.6	52.5	▲ 5.9			0.33	0.33	0.00
県平均(単純)	-	-	-	-	10.5	10.4	0.1	47.2	47.5	▲ 0.3	1公営企業	0公営企業	0.35	0.35	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.5	10.5	0.0	59.0	59.5	▲ 0.5			0.39	0.38	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	10.6	10.4	0.2	26.5	26.4	0.1			0.29	0.28	

※注記

- 1 「標財」は標準財政規模の略。
- 2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・臨財債含む)			市町村名	標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減		H29	H28	増減	H29	H28	増減
盛岡市	47.3	46.9	0.4	1.9	2.0	▲ 0.1	94.4	92.3	2.1	盛岡市	64,294,344	64,080,361	213,983	4,775,769	4,718,765	57,004
宮古市	39.7	41.7	▲ 2.0	10.0	13.7	▲ 3.7	90.8	90.8	0.0	宮古市	17,665,905	18,193,456	▲ 527,551	768,249	767,433	816
大船渡市	48.8	46.2	2.6	12.0	23.1	▲ 11.1	92.6	92.7	▲ 0.1	大船渡市	10,958,052	10,955,642	2,410	571,892	522,880	49,012
花巻市	34.5	33.6	0.9	5.6	6.1	▲ 0.5	88.1	87.3	0.8	花巻市	28,297,888	28,894,890	▲ 597,002	1,481,858	1,492,067	▲ 10,209
北上市	48.4	49.3	▲ 0.9	1.8	1.4	0.4	88.5	89.7	▲ 1.2	北上市	21,993,379	22,112,664	▲ 119,285	1,385,002	1,348,819	36,183
久慈市	37.1	35.1	2.0	14.7	19.5	▲ 4.8	92.7	92.4	0.3	久慈市	11,529,627	11,731,681	▲ 202,054	562,657	548,401	14,256
遠野市	30.9	30.4	0.5	5.7	3.9	1.8	88.0	92.6	▲ 4.6	遠野市	10,857,211	10,851,290	5,921	474,891	458,666	16,225
一関市	28.8	30.3	▲ 1.5	5.8	5.8	0.0	92.1	89.9	2.2	一関市	40,789,878	41,234,142	▲ 444,264	1,998,262	1,981,166	17,096
陸前高田市	43.3	36.9	6.4	4.5	40.9	▲ 36.4	93.6	88.9	4.7	陸前高田市	6,652,218	6,905,169	▲ 252,951	273,456	274,884	▲ 1,428
釜石市	66.7	57.9	8.8	5.5	55.7	▲ 50.2	98.4	97.6	0.8	釜石市	10,192,935	10,573,584	▲ 380,649	584,725	525,717	59,008
二戸市	31.6	31.3	0.3	5.0	5.8	▲ 0.8	89.9	89.3	0.6	二戸市	9,891,996	10,079,761	▲ 187,765	454,820	456,975	▲ 2,155
八幡平市	30.1	29.8	0.3	4.2	4.5	▲ 0.3	92.6	88.6	4.0	八幡平市	11,865,291	12,172,933	▲ 307,642	516,384	524,421	▲ 8,037
奥州市	32.2	29.4	2.8	1.3	1.2	0.1	95.0	92.7	2.3	奥州市	34,920,316	35,557,063	▲ 636,747	1,734,594	1,686,548	48,046
滝沢市	38.6	36.2	2.4	2.7	2.9	▲ 0.2	91.8	92.5	▲ 0.7	滝沢市	10,545,605	10,331,858	213,747	631,839	599,814	32,025
雫石町	34.0	36.2	▲ 2.2	2.8	3.4	▲ 0.6	90.7	89.8	0.9	雫石町	6,294,355	6,205,862	88,493	319,213	304,756	14,457
葛巻町	28.4	26.7	1.7	15.4	10.8	4.6	86.0	82.2	3.8	葛巻町	3,708,141	3,801,128	▲ 92,987	142,609	143,353	▲ 744
岩手町	28.8	29.4	▲ 0.6	3.5	4.8	▲ 1.3	88.5	88.7	▲ 0.2	岩手町	5,259,779	5,344,130	▲ 84,351	235,481	231,334	4,147
紫波町	35.2	34.6	0.6	2.4	2.4	0.0	92.6	88.9	3.7	紫波町	8,221,723	8,108,378	113,345	426,724	414,071	12,653
矢巾町	48.7	49.3	▲ 0.6	7.3	6.1	1.2	95.6	93.4	2.2	矢巾町	6,540,193	6,420,546	119,647	436,768	412,100	24,668
西和賀町	24.0	25.1	▲ 1.1	4.3	5.9	▲ 1.6	88.8	85.3	3.5	西和賀町	4,214,840	4,436,781	▲ 221,941	157,690	160,407	▲ 2,717
金ヶ崎町	52.2	46.8	5.4	7.5	5.7	1.8	87.6	78.4	9.2	金ヶ崎町	5,292,848	5,176,875	115,973	268,802	321,040	▲ 52,238
平泉町	26.7	31.2	▲ 4.5	4.4	4.6	▲ 0.2	89.9	88.2	1.7	平泉町	2,892,293	2,920,233	▲ 27,940	130,345	128,496	1,849
住田町	21.1	21.8	▲ 0.7	8.0	6.6	1.4	85.1	83.7	1.4	住田町	3,066,292	3,104,094	▲ 37,802	119,660	115,280	4,380
大槌町	60.4	50.7	9.7	12.4	7.6	4.8	84.6	82.4	2.2	大槌町	4,155,035	4,231,375	▲ 76,340	162,646	178,336	▲ 15,690
山田町	60.1	59.6	0.5	25.5	32.1	▲ 6.6	87.0	86.0	1.0	山田町	4,819,004	4,923,288	▲ 104,284	206,638	203,538	3,100
岩泉町	23.7	31.7	▲ 8.0	8.2	13.4	▲ 5.2	81.7	77.7	4.0	岩泉町	5,650,447	5,551,369	99,078	218,473	202,477	15,996
田野畑村	51.8	42.7	9.1	19.0	14.1	4.9	89.5	87.9	1.6	田野畑村	2,272,915	2,326,513	▲ 53,598	82,365	83,411	▲ 1,046
普代村	20.2	18.4	1.8	2.8	3.9	▲ 1.1	88.8	87.0	1.8	普代村	1,728,806	1,770,103	▲ 41,297	66,487	65,546	941
軽米町	26.7	27.5	▲ 0.8	12.3	8.5	3.8	88.7	88.6	0.1	軽米町	3,927,721	3,918,063	9,658	161,018	153,157	7,861
野田村	44.0	40.4	3.6	8.4	16.6	▲ 8.2	88.4	83.1	5.3	野田村	2,023,055	2,035,485	▲ 12,430	76,898	74,672	2,226
九戸村	19.2	20.8	▲ 1.6	10.0	3.9	6.1	80.0	76.2	3.8	九戸村	2,715,243	2,753,558	▲ 38,315	105,070	102,022	3,048
洋野町	23.1	26.4	▲ 3.3	4.7	1.8	2.9	90.8	91.1	▲ 0.3	洋野町	6,785,591	6,770,806	14,785	268,267	258,960	9,307
一戸町	29.8	32.4	▲ 2.6	3.2	6.5	▲ 3.3	92.0	87.0	5.0	一戸町	5,073,525	5,144,100	▲ 70,575	232,631	225,121	7,510
県平均(単純)	36.9	36.0		7.4	10.5		89.8	88.0		県計	375,096,451	378,617,181	▲ 3,520,730	20,032,183	19,684,633	347,550
内陸平均(単純)	33.2	33.3		5.5	4.9		89.8	87.9		内陸計	290,662,861	292,648,710	▲ 1,985,849	16,189,430	15,978,378	211,052
沿岸平均(単純)	43.2	40.6		10.6	20.2		89.9	88.1		沿岸計	84,433,590	85,968,471	▲ 1,534,881	3,842,753	3,706,255	136,498

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29(対標財)	H28(対標財)	増減
盛岡市	13,155,934	13,966,192	▲ 810,258	20.5	21.8	▲ 1.3	130,960,250	131,943,152	▲ 982,902	209.4	214.8	▲ 5.4
宮古市	27,258,134	32,121,885	▲ 4,863,751	154.3	176.6	▲ 22.3	39,413,981	36,240,635	3,173,346	127.6	119.5	8.1
大船渡市	21,051,756	24,864,792	▲ 3,813,036	192.1	227.0	▲ 34.8	23,481,477	24,072,067	▲ 590,590	121.2	145.5	▲ 24.3
花巻市	13,579,445	13,544,405	35,040	48.0	46.9	1.1	54,546,158	54,113,981	432,177	158.2	159.3	▲ 1.1
北上市	6,805,559	6,739,958	65,601	30.9	30.5	0.5	34,555,826	35,556,545	▲ 1,000,719	128.2	132.6	▲ 4.4
久慈市	4,506,008	4,083,666	422,342	39.1	34.8	4.3	23,393,694	24,240,188	▲ 846,494	179.9	195.1	▲ 15.2
遠野市	3,668,425	4,178,638	▲ 510,213	33.8	38.5	▲ 4.7	20,001,224	20,432,325	▲ 431,101	153.3	153.7	▲ 0.4
一関市	25,229,872	24,478,833	751,039	61.9	59.4	2.5	84,085,155	85,802,140	▲ 1,716,985	151.3	157.0	▲ 5.7
陸前高田市	67,808,399	63,731,183	4,077,216	1,019.3	922.9	96.4	12,544,292	12,990,956	▲ 446,664	831.6	1,076.3	▲ 244.7
釜石市	37,577,355	59,392,582	▲ 21,815,227	368.7	561.7	▲ 193.0	22,001,951	21,180,966	820,985	▲ 27.8	▲ 69.7	41.9
二戸市	5,169,760	5,518,406	▲ 348,646	52.3	54.7	▲ 2.5	18,418,494	18,894,551	▲ 476,057	134.9	133.8	1.1
八幡平市	10,726,502	11,396,300	▲ 669,798	90.4	93.6	▲ 3.2	17,409,269	17,843,343	▲ 434,074	103.6	81.5	22.1
奥州市	14,991,562	15,313,523	▲ 321,961	42.9	43.1	▲ 0.1	73,885,605	77,887,809	▲ 4,002,204	184.3	189.4	▲ 5.1
滝沢市	1,996,660	1,838,233	158,427	18.9	17.8	1.1	17,172,757	17,201,715	▲ 28,958	159.2	169.8	▲ 10.6
雫石町	2,104,263	2,330,247	▲ 225,984	33.4	37.5	▲ 4.1	8,547,313	8,267,622	279,691	104.2	97.8	6.4
葛巻町	5,757,206	5,166,706	590,500	155.3	135.9	19.3	7,701,620	7,279,909	421,711	53.7	57.0	▲ 3.3
岩手町	1,838,833	1,876,641	▲ 37,808	35.0	35.1	▲ 0.2	8,500,127	8,786,651	▲ 286,524	134.4	137.7	▲ 3.3
紫波町	1,603,985	1,944,217	▲ 340,232	19.5	24.0	▲ 4.5	12,236,263	11,552,730	683,533	184.7	198.1	▲ 13.4
矢巾町	2,040,314	2,373,549	▲ 333,235	31.2	37.0	▲ 5.8	12,822,099	12,826,809	▲ 4,710	195.2	196.7	▲ 1.5
西和賀町	3,394,471	3,266,525	127,946	80.5	73.6	6.9	7,451,720	7,497,417	▲ 45,697	102.9	98.8	4.1
金ヶ崎町	3,263,262	3,429,033	▲ 165,771	61.7	66.2	▲ 4.6	7,655,236	8,178,523	▲ 523,287	96.1	100.0	▲ 3.9
平泉町	1,799,396	1,709,957	89,439	62.2	58.6	3.7	4,603,555	4,681,170	▲ 77,615	97.1	102.0	▲ 4.9
住田町	4,236,982	4,172,198	64,784	138.2	134.4	3.8	6,686,682	6,331,187	355,495	80.0	69.6	10.4
大槌町	47,997,295	64,995,460	▲ 16,998,165	1,155.2	1536.0	▲ 380.9	6,274,446	5,991,621	282,825	▲ 195.5	▲ 510.4	314.9
山田町	45,211,282	53,031,851	▲ 7,820,569	938.2	1077.2	▲ 139.0	8,682,124	7,858,657	823,467	▲ 441.4	▲ 282.0	▲ 159.4
岩泉町	5,486,570	5,730,820	▲ 244,250	97.1	103.2	▲ 6.1	16,193,350	14,156,269	2,037,081	201.8	169.0	32.8
田野畑村	6,560,411	9,458,889	▲ 2,898,478	288.6	406.6	▲ 117.9	4,300,354	4,485,547	▲ 185,193	▲ 82.2	▲ 194.2	112.0
普代村	1,712,807	1,650,108	62,699	99.1	93.2	5.9	3,996,802	3,920,853	75,949	142.5	141.3	1.2
軽米町	1,837,873	1,914,608	▲ 76,735	46.8	48.9	▲ 2.1	7,533,373	7,356,419	176,954	152.6	151.3	1.3
野田村	3,965,955	4,266,378	▲ 300,423	196.0	209.6	▲ 13.6	3,541,721	3,529,190	12,531	▲ 17.8	▲ 31.5	13.7
九戸村	5,056,100	4,971,685	84,415	186.2	180.6	5.7	4,421,123	4,229,243	191,880	▲ 21.6	▲ 25.1	3.5
洋野町	6,430,841	6,469,468	▲ 38,627	94.8	95.5	▲ 0.8	14,513,841	14,712,143	▲ 198,302	119.5	122.0	▲ 2.5
一戸町	2,713,304	2,559,974	153,330	53.5	49.8	3.7	7,892,628	7,872,452	20,176	110.1	110.8	▲ 0.7
県計	406,536,521	462,486,910	▲ 55,950,389	108.4	122.2	▲ 13.8	725,424,510	727,914,785	▲ 2,490,275	149.7	153.1	▲ 3.4
内陸計	130,969,708	132,689,828	▲ 1,720,120	45.1	45.3	▲ 0.2	547,086,477	554,535,693	▲ 7,449,216	159.0	161.5	▲ 2.5
沿岸計	275,566,813	329,797,082	▲ 54,230,269	326.4	383.6	▲ 57.2	178,338,033	173,379,092	4,958,941	117.7	124.5	▲ 6.8

(加重平均) (加重平均)

(加重平均) (加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（平成29年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	10.5%
	将来負担比率	47.2%

